

5. 評価結果

(1) 河川事業	37
(2) ダム事業	58
(3) 砂防事業等	63
▪ 砂防事業	63
▪ 地すべり対策事業	65
▪ 急傾斜地崩壊対策等事業	66
(4) 海岸事業	74

3.評価結果

(1)河川事業(太枠箇所は個表を添付)

【河川改修事業(直轄)】

特定構造物改築事業

直轄 公団 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長 名)					
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用等	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水路上重要 地域開発の程度	情報提供	評価									
											浸水戸数 (戸)			軒下浸水 戸数(戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績				水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度		災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水戸数	想定区 域内宅 地予定 面積(ha)
直轄	荒川	荒川下流 関東地方整備局	東京都足立区柳原一丁目 葛飾区堀切四丁目	364	6,509	2,302.9	0.0	3,901.1	61.4	244.0	211	30.9	184,413	145,989	98	264	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.44	8年未満	無	13	72	-	23	44	有	24	本省河川局 治水課 (課長 望月 章行)	
直轄	信濃川	千曲川 北陸地方整備局	長野県須坂市	15	242	86.2	0.6	146.0	2.4	6.6	16	15.4	674	-	47	4	有	2	-	-	-	27	無	-	無	-	5	0.09	1年未満	無	15	69	-	5	153	無	28	本省河川局 治水課 (課長 望月 章行)	
直轄	六角川	六角川 九州地方整備局	佐賀県杵島郡江北町	21	61	22.0	1.6	37.2	0.2	0.4	23	2.7	367	-	513	17	有	1	14	-	6	40	無	2	無	1	無	4	0.60	10年未満	無	22	60	-	-	-	無	24	本省河川局 治水課 (課長 望月 章行)

床上浸水対策特別緊急事業

直轄 公団 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長 名)					
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用等	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水路上重要 地域開発の程度	情報提供	評価									
											浸水戸数 (戸)			軒下浸水 戸数(戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績				水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度		災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水戸数	想定区 域内宅 地予定 面積(ha)
直轄	狩野川	狩野川 中部地方整備局	静岡県田方郡菰山町	9	106	37.9	0.1	64.3	0.2	3.2	34	3.1	376	0	6	3	有	3	129	0	0	230	有	3	有	12	有	3	0.60	5年未満	無	18	-	0	0	1	有	33	本省河川局 治水課 (課長 望月 章行)
直轄	遠賀川	遠賀川 九州地方整備局	福岡県飯塚市 福岡県穂波町	140	1,818	651.2	0.7	1,093.9	33.9	38.5	142	12.8	10,154	3,722	242	49	有	6	2,413	-	-	158	有	28	有	3	有	5	0.74	15年未満	無	19	-	-	-	110	無	38	本省河川局 治水課 (課長 望月 章行)

【消流雪用水導入事業】

直轄 補助 公団	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																	担当課 (担当課長 名)
					総便益 (億円)	費用 (C) (億円)			災害発生時の影響 (対象区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)					災害発生時の 危険度			対象地域の 状況				
									想定 積雪深 (m)	累加 積雪量 (m)	機能回復 時間	重要公共 施設	災害弱者 施設	雪害頻度 (回)	最大 積雪深 (m)	累加 積雪量 (m)	機能回 復時間	人的破 害(人)	内水被 害有無	10ヶ年 の最大 地盤沈 下量(mm)	高齢化 率(%)	市街化 区域の 有無	人口密 度(人 /ha)	評価		
直轄	岩木川	岩木川消流雪用水 導入事業 東北地方整備局	青森県北津軽郡板柳町板柳	15.1	21.3	14.2	1.50	0.3m/日	5.30	72	20	5	33	1.14	10.23	72	138	無	-	22.8	有	44	27	東北地方整備局 河川部 河川課 (課長 山本 晶)		
								-	B	A	A	B	A	C	A	A	A	-	-	C	B	C				

【河川改修事業(補助)】

広域基幹河川改修事業(基幹河川改修事業)

直轄 公団 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報														担当課 (担当課長 名)												
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)				事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要 上流区域 の浸水戸 数	地域開発の程度 想定区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	情報提供 ハザー ドマップ の公表	評価							
												浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間							被害実 績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数
補助	筑後 川	西田川 (佐賀県)	佐賀県鳥栖市	40	78.3	27.6	1.7	46.7	0.5	1.8	47.1	1.7	575	0	116.0	9	有	5	83	0	0	14	無	1	無	0	有	0	0.57	5年未満	無	16.1	—	119	5	161	無	27

広域基幹河川改修事業(鉄道橋・道路橋緊急対策事業)

直轄 公団 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報														担当課 (担当課長 名)												
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)				事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要 上流区域 の浸水戸 数	地域開発の程度 想定区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	情報提供 ハザー ドマップ の公表	評価							
												浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間							被害実 績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数
補助	石川	百川 (新潟県)	新潟県岩船郡神林村	44	115.5	34.3	10.1	50.7	0.8	19.7	50.2	2.3	885	0	820	11	有	6	120	0	0	280	無	7	無	22	有	4	0.14	1年未満	無	27.3	—	23	0	0	無	33

広域一般河川改修事業(鉄道橋・道路橋緊急対策事業)

直轄 公団 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報														担当課 (担当課長 名)												
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)				事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要 上流区域 の浸水戸 数	地域開発の程度 想定区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	情報提供 ハザー ドマップ の公表	評価							
												浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間							被害実 績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数
補助	斐伊 川	田頼川 (島根県)	島根県安来市	8	87.4	30.3	2.3	51.2	2.1	1.5	10.0	8.7	96	0	62	8	有	3	0	0	3	40	無	1	無	3	無	2	0.37	1年未満	無	23.0	—	96	7	68	無	25

水防災対策事業(水防災対策特定河川事業)

直轄 公団 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報														担当課 (担当課長 名)												
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)				事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要 上流区域 の浸水戸 数	地域開発の程度 想定区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	情報提供 ハザー ドマップ の公表	評価							
												浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間							被害実 績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数
補助	五ヶ瀬 川	北川(下流) (宮崎県)	宮崎県延岡市, 北川町	46	110.9	40.5	0.0	68.6	0.0	1.9	42.1	2.6	166	10	301	3	有	4	653	103	49	368	無	15	有	12	有	1	0.25	2年未満	無	26.0	—	99	0	0	無	38

【都市河川改修事業(補助)】

広域基幹河川改修事業(基幹河川改修事業)

直轄 公団 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報														担当課 (担当課長 名)												
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)				事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要 上流区域 の浸水戸 数	地域開発の程度 想定区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	情報提供 ハザー ドマップ の公表	評価							
												浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間							被害実 績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数
補助	石狩 川	望月寒川 (北海道)	北海道札幌市	200	818.8	284.5	0.0	481.9	30.2	22.2	177.3	4.6	1236	0	0.8	12	有	4	16	0	0	0	有	0	無	0	有	3	0.50	2年未満	無	15.7	—	0	24	24	無	26

広域基幹河川改修事業(鉄道橋・道路橋緊急対策事業)

直轄 公団 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報														担当課 (担当課長 名)												
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)				事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要 上流区域 の浸水戸 数	地域開発の程度 想定区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	情報提供 ハザー ドマップ の公表	評価							
												浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間							被害実 績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数
補助	荒川	新河岸川 (埼玉県)	埼玉県川越市	12	162.5	58.2	0.0	98.8	0.0	5.5	13.6	11.9	407	0	0	4	無	7	1,548	0	0	0	無	11	有	3	有	3	0.4	3年未満	無	12.8	—	407	0	0	有	28
補助	相模 川	小出川 (神奈川県)	神奈川県茅ヶ崎市, 高座郡寒川町	20	449.0	157.6	1.6	267.0	12.7	10.1	17.1	26.2	1,057	0	52	7	有	7	32	0	0	33	無	2	無	6	有	35	0.22	2年未満	無	12.1	—	57	0	0	無	28

都市基盤河川改修事業

直轄 公団 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (億円)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)										
					(B)	一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失			家庭・事 業所必 急対策 費用等	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供							
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)					現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数	想定区域 内宅地予 定面積 (ha)
補助	貴船川	貴船川 (青森市)	青森県青森市	45	247.6	87.9	0.1	148.9	7.2	3.6	35.0	7.1	101	0	0	5	有	3	101	0	0	0	有	5	有	12	有	3	0.13	1年未満	無	16.0	—	0	0	0	無	30	事業所別 担当課 担当課長 名

【床上浸水対策特別緊急事業(補助)】

床上浸水対策特別緊急事業

直轄 公団 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (億円)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)										
					(B)	一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失			家庭・事 業所必 急対策 費用等	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供							
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)					現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数	想定区域 内宅地予 定面積 (ha)
補助	萩谷川	萩谷川 (高知県)	高知県土佐市	33	55.3	34.9	8.5	4.9	4.3	2.6	30.4	1.8	358	0	20	3	有	5	441	0	0	30	無	2	有	0	有	6	0.12	2年未満	無	25.0	—	0	0	0	有	29	事業所別 担当課 担当課長 名
補助	狩野川	妻山古川 (静岡県)	静岡県田方郡重山町	24	60.1	20.8	1.8	35.3	0.9	1.2	23.2	2.6	206	0	44	1	有	5	157	0	38	19	無	4	有	5	有	3	0.67	2年未満	無	17.7	—	165	0	0	有	29	事業所別 担当課 担当課長 名
補助	福井川	福井川 (徳島県)	徳島県阿南市	12	42.1	14.2	0.3	26.5	0.5	0.6	12.1	3.5	154	0	82	10	有	4	122	0	0	48	無	5	無	2	有	1	0.47	2年未満	無	23.7	—	105	0	23	無	30	事業所別 担当課 担当課長 名

【河川浄化事業】

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益 (B)	費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等														担当課 (担当課長名)		
					総便益 (億円)			CVM法による便益		河川環境等の状況						河川及び周辺の利用状況				地域開発の状況等			評点	
								WTP	世帯数	河川環境			開発規制 等	過去の障害発生状況等			現在		将来		汚濁負 荷増と なる地 域開発 の状況			河川周 辺の市 街化の 状況等
										水質汚濁 状況 (mg/l) 【年平均値】	河川流 量の状 況	生態系		上水の 取水障 害の影 響人口	障害の 種類	過去5 年障害 発生状 況	利用形 態	利用者 数(万 人)	利用形 態	利用者 数(万 人)				
補助	利根川	印旛沼河川環境 整備事業 千葉県	千葉県佐倉市 外	150.0	461.3	197.7	2.3	9595円	55万世 帯	COD1 0	-	生物 種、生 息数が 減少	自然公園 区域	約70 万人	濾過障 害かび臭	なし	散策・ イベン ト・レ ジャー	約62 万人	散策・ イベン ト・レ ジャー	現在よ り増加 の見込 み	寺崎特 定土地 区画整 理事業 が実施 中	DID 住居・ 商業地 域	24	関東地方整備局 地域河川課 (課長 前原克二)
										A	-	-	C	A	-	-	A	A	A	A	A	B		
補助	淀川	大阪地区河川環 境整備事業 大阪府	大阪府大阪 市、豊中市、 吹田市	150.0	476.0	150.0	3.2	495	359,070	[全窒素] 5.2 [全リン] 0.54	-	-	-	-	-	-	散策、 イベン ト、レ ジャー 等	140	散策、 イベン ト、レ ジャー 等	140	-	DID地 区、市 街化区 域	11	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 蒲原 潤一)
										A	-	-	-	-	-	-	A	A	A	A	-	B		

箇所名：荒川下流特定構造物改築事業（京成成田線荒川橋梁）

1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都足立区柳原一丁目、葛飾区堀切四丁目
- 2) 河川名：荒川水系荒川（下流）
- 3) 諸元：橋長：447m
計画高水流量：7,700m³/s（現況：3,388m³/s）
- 4) 総事業費：約364億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力の向上
- 2) 必要性：
昭和6年に設置された京成成田線荒川橋梁は桁下高が計画堤防高から3m以上低い状況にあり、著しく流下を阻害している。このため、当該橋梁の改築を行い、流下能力の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6,509億円	211億円	30.9

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

5. 日程・手続き

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
184413	1459890	98	264	有	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評点
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
無	2	0.44	8年未満	無	13	72	0	23	44	有	24

平成16年度 調査設計に着手予定

6. 関係者の意見

地域から早期事業着手について強い要望がある。

ちくまがわ どどがわひもん
箇所名：千曲川特定構造物改築事業（百々川樋門）

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県須坂市 すぎかし
- 2) 河川名：信濃川水系千曲川
- 3) 諸元：規模：5.2m×3.2m×2門
 計画流量：70m³/s（現況：14m³/s）
- 4) 総事業費：約15億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：老朽施設の改築および流下能力の向上
- 2) 必要性：

千曲川の右支川八木沢川合流点に設置されている百々川樋門は、昭和9年の設置以降、約70年が経過し施設の老朽化が進行している。また、計画流量に対して著しく流下断面不足となっており、早急に樋門の改築を行う必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
242億円	16億円	15.4

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
674	-	47	4	有	2	-	-	-	27	無	-	無	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評点
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有	5	0.09	1年未満	無	15	69	-	5	153	無	28

5. 日程・手続き

平成16年度 実施設計、用地買収着手予定

6. 関係者の意見

地域から早期事業着手について強い要望がある。

箇所名：六角川特定構造物改築事業（古川水門）

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県杵島郡江北町
- 2) 河川名：六角川水系六角川
- 3) 諸元：計画諸元 流量 50m³/s （現況能力 30m³/s）
- 4) 総事業費：約 21 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：老朽施設の改築および流下能力の向上
- 2) 必要性：

六角川の支川古川合流点に設置されている古川水門は、設置から 60 年が経過し施設の老朽化が進行している。また、当該水門の上下流は、必要な堤防の高さが不足している弱小部となっている。このため、当該水門の改築を行い、流下能力の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
61 億円	23 億円	2.7

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

便益の根拠情報等													
災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
367	-	513	17	有	1	14	-	6	40	無	2	無	1

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評点
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
無	4	0.60	10年未満	無	22	60	-	-	-	無	24

5. 日程・手続き

平成 16 年度 構造物設計、仮設工着手予定

6. 関係者の意見

地域から早期事業着手について強い要望がある。

箇所名：遠賀川床上浸水対策特別緊急事業（飯塚・穂波地区）

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県飯塚市、穂波町
- 2) 河川名：遠賀川水系遠賀川、穂波川
- 3) 諸元：計画諸元 流量 870m³/s （現況能力 780m³/s）
- 4) 総事業費：約 140 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

平成15年7月集中豪雨により、遠賀川では既往最大の出水となり、計画高水位を超えた支川穂波川に流入する明星寺川が氾濫し、飯塚市・穂波町において約2,400戸（飯塚市、穂波町全域では約4,200戸）の甚大な浸水被害が発生した。このため、当事業により河道掘削等を緊急に実施し流下能力を増大させ、浸水被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1818億円	142億円	12.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

便益の根拠情報等													
災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
10,154	3,722	242	49	有	6	2,413	-	-	158	有	28	有	3

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度			情報提供	評点
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表		
有	5	0.74	15年未満	無	19	-	-	-	110	無	38	

5. 日程・手続き

平成16年度 測量設計、用地調査、一部河道改修等着手予定

6. 関係者の意見

地域から早期事業着手について強い要望がある。

箇所名：岩木川消流雪用水導入事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県 北津軽郡 板柳町 板柳
- 2) 河川名：岩木川水系岩木川
- 3) 諸元：導水路：L=595m 揚水機場：2箇所
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：岩木川より消流雪用水を取水（最大1.5m³/s）し、板柳町内を流れる中小河川に導水することで、冬期間の除排雪の円滑化を目的とする。
- 2) 必要性：青森県板柳町は津軽平野西部の中央に位置し、冬期は最大積雪深が173cmに達することもあり、豪雪地帯の指定を受けている。板柳市街地を流れる中小河川は水量が不足し、十分な量を流雪溝に配水することができず水路の閉塞等が生じ、処理しきれない雪は歩道や路肩に堆雪され、歩行者の安全が確保できず交通障害も発生している。
このことから、板柳町内に設置される流雪溝への配水河川となる中小河川に岩木川から消流雪用水として河川水を導水し、雪処理の円滑化を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

試行的にCVM法により便益を算出し、治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
21.3億円	14.2億円	1.50

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	災害発生時の影響 (対象区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度			対象地域の状況		評点
			想定積雪深(m)	累加積雪量(m)	機能回復時間	重要公共施設	災害弱者施設	雪害頻度(回)	最大積雪深(m)	累加積雪量(m)	機能回復時間	人的被害(人)	内水被害有無	10ヶ年の最大地盤沈下量(mm)	高齢化率(%)	市街化区域の有無	人口密度(人/ha)	
直轄	岩木川	岩木川消流雪用水導入事業 東北地方整備局	0.3m/日	5.30	72	20	5	33	1.14	10.23	72	138	無	—	22.8	有	44	27
			—	B	A	A	B	A	C	A	A	A	—	—	C	B	C	

5. 日程・手続き

◆H16下流側揚水機場着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から消流雪用水の確保について強い要望がある。

にしだがわ
箇所名：西田川基幹河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県鳥栖市
- 2) 河川名：筑後川水系西田川
- 3) 諸元：延長：2.5 km
計画目標流量：45 m³/s
- 4) 総事業費：約40億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：近年、上流域の市街化に伴い、家屋や道路等の浸水被害が頻繁に発生しており、隣接する九州新幹線建設事業や下水道事業（雨水排水対策）と連携した治水対策を推進する。
- 2) 必要性：現況流下能力が著しく不足していることから、平成11年、13年、14年をはじめ浸水被害が頻発している。このため、上流域における下水道事業による排水対策とともに、その受け皿となる西田川の早期改修が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
78億円	47億円	1.7

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
575	0	116	9	有	5	83	0	0	14	無	1	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	0	0.57	5年未満	無	16.1	—	119	5	161	無

5. 日程・手続き

平成16年度 実施設計に着手予定

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、西田川河川改修工事促進期成会や地元自治体から強い要望がある。

ひやくかわ

箇所名：百川鉄道橋・道路橋緊急対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県岩船郡神林村 いわふねぐんかみはやしむら
- 2) 河川名：石川水系百川
- 3) 諸元：JR橋 1橋、国道橋 1橋
計画目標流量：145 m³/s
- 4) 総事業費：約44億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下断面が著しく不足しているJR羽越線鉄道橋ならびに国道7号橋を改築することで、治水安全度の向上を図る。
- 2) 必要性：過去10年において6回の浸水被害が発生しており、JR運休など、地域住民に多大な影響を与えている。このため、最大のネック部であるJR橋・国道橋の早期改築を行うことにより浸水被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
116億円	50億円	2.3

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
885	0	820	11	有	6	120	0	0	280	無	7	無	22

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	4	0.14	1年未満	無	27.3	-	23	0	0	無

5. 日程・手続き

平成16年度 国道橋詳細設計・用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

度重なる浸水被害から、地元住民も早急に改修を行い水害が解消することを強く望んでいる。

箇所名：^{きたがわ}北川（下流）水防災対策特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{のべおかし}宮崎県延岡市、^{きたがわちよう}北川町
 2) 河川名：五ヶ瀬川水系北川（下流）
 3) 諸元：延長：11.7 km
 4) 総事業費：約46億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：再度被災を防ぐため、概ね5年間で緊急的かつ集中的に治水対策を推進する。
 2) 必要性：平成9年9月の台風19号による出水により甚大な浸水被害を受けており、輪中堤、宅地嵩上げによる整備を実施することで浸水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
111億円	42億円	2.6

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
166	10	301	3	有	4	653	103	49	368	無	15	有	12

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.25	2年未満	無	26.0	—	99	0	0	無

5. 日程・手続き

平成16年度 実施設計に着手予定

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、地元自治体及び地元住民から強い要望がある。

もつきさむがわ
箇所名：望月寒川基幹河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道札幌市さっぽろし
 2) 河川名：石狩川水系望月寒川
 3) 諸元：延長：河道改修 7.7 km、放水路 2.5 km
 基本目標流量：90 m³/s
 4) 総事業費：約200億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：洪水被害の防止・軽減を目的に、河道の掘削、放水路の建設を行い、治水安全度の向上を図る。
 2) 必要性：当該区間は洪水被害が絶えず、特に平成12年7月の出水により浸水家屋7戸（うち床上浸水1戸）の被害を受けていることから、河道の掘削および放水路により洪水被害の防止・軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
819億円	177億円	4.6

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
1236	0	0.8	12	有	4	16	0	0	0	有	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.50	2年未満	無	15.7	—	0	24	24	無

5. 日程・手続き

平成16年度 調査、設計に着手予定

6. 関係者の意見

近年、度重なる洪水被害を受けていることから、地元住民や札幌市から毎年強い要望がある。

箇所名：新河岸川^{しんがしがわ}鉄道橋・道路橋緊急対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県川越市^{かわごえし}
 2) 河川名：荒川水系新河岸川
 3) 諸元：JR橋 1橋
 計画目標流量：140m³/s
 4) 総事業費：約12億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力が著しく不足している新河岸川のJR川越線鉄道橋を改築し、治水安全度の向上を図る。
 2) 必要性：新河岸川の川越市地内では、平成10年、11年、12年、14年と度々浸水被害が発生しており、当該橋梁の早急な流下能力向上が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
163億円	14億円	11.9

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
407	0	0	4	無	7	1548	0	0	0	無	11	有	3

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.40	3年未満	無	12.8	—	407	0	0	有

5. 日程・手続き

平成16年度 JR橋詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、新河岸川水系改修促進期成同盟会等の関係団体や地元自治体から強い要望がある。

こいでがわ
箇所名：小出川鉄道橋・道路橋緊急対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県茅ヶ崎市、高座郡寒川町
 2) 河川名：相模川水系小出川
 3) 諸元：JR橋 1橋
 計画目標流量：270m³/s
 4) 総事業費：約20億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力が著しく不足している小出川のJR相模線鉄道橋を改築し、治水安全度の向上を図る。
 2) 必要性：小出川流域では、平成10年、12年、14年と度々浸水被害が発生しており、当該橋梁の早急な流下能力向上が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
449億円	17億円	26.2

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
1057	0	52	7	有	7	32	0	0	33	無	2	無	6

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	35	0.22	2年未満	無	12.1	—	57	0	0	無

5. 日程・手続き

平成16年度 橋梁架替工事着手予定

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、神奈川県河川協会等の関係団体や地元自治体から強い要望がある。

きふねがわ
箇所名：貴船川都市基盤河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県青森市^{あおもりし}
 2) 河川名：貴船川水系貴船川
 3) 諸元：延長：0.7 km
 計画目標流量：115 m³/s
 4) 総事業費：約45億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止・軽減を目的として築堤、橋梁架替え等を行い、治水安全度の向上を図る。
 2) 必要性：平成11年10月の出水により床上36戸、床下65戸の浸水被害が発生しており、抜本的な治水対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
248億円	35億円	7.1

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
101	0	0	5	有	3	101	0	0	0	有	5	有	12

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.13	1年未満	無	16.0	—	0	0	0	無

5. 日程・手続き

平成16年度 用地買収を実施予定

6. 関係者の意見

近年、度重なる浸水被害を受けていることから、青森市から強い要望がある。

はぎたにがわ
箇所名：萩谷川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県土佐市
- 2) 萩谷川水系萩谷川
- 3) 諸元：延長：1.7 km
 計画目標流量：20 m³/s
- 4) 総事業費：約33億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：再度災害を防ぐため、概ね5年間で緊急的かつ集中的に治水安全度の向上を図る。
- 2) 必要性：平成10年9月の豪雨においては浸水家屋441戸（うち床上151戸）さらに、平成13年5月豪雨においても浸水家屋22戸（うち床上4戸）と甚大な浸水被害を受けており早急に河川改修を実施する必要がある。また、関連する道路整備事業が進行中であり、共同で事業を実施することにより、災害に強い街づくりを推進する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
55億円	30億円	1.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間	
358	0	20	3	有	5	441	0	0	30	無	2	有	0	

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	6	0.12	2年未満	無	25.0	—	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成16年度 実施設計、用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

平成10年及び平成13年の災害を受け、地元土佐市から強い河川改修要望がある。

にらやまふるかわ

箇所名：葦山古川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県田方郡葦山町
 2) 河川名：狩野川水系葦山古川
 3) 諸元：延長：0.7 km
 計画目標流量：120 m³/s
 4) 総事業費：約24億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：再度災害の防止を図るため、概ね5年間で重点的に且つ緊急的に治水対策を推進する。
 2) 必要性：過去5年間に連続して浸水被害が発生しており、特に平成14年10月1日の台風21号による集中豪雨により、床上浸水24戸、床下133戸、浸水面積42.3haの被害が発生した。このため、早急に河道整備を行い、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
60億円	23億円	2.6

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
206	0	44	1	有	5	157	0	38	19	無	4	有	5

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有	3	0.67	2年未満	無	17.7	—	165	0	0	有	

5. 日程・手続き

平成16年度 測量、設計に着手予定

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、近年浸水被害が頻発していることから、地域住民や地元葦山町より強い要望がある。

ふくいがわ

箇所名：福井川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県阿南市 あなんし
- 2) 河川名：福井川水系福井川
- 3) 諸元：延 長：約 1.0 km
 計画目標流量：540 m³/s
- 4) 総事業費：約 12 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：再度災害を防ぐため、概ね5年間で緊急的かつ集中的に治水対策を推進する。
- 2) 必要性：福井川流域では、平成15年7月の出水で床上浸水被害が発生しており、築堤、河道掘削による河川改修を実施することで床上浸水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.2 億円	1.2 億円	3.5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
154	0	82	10	有	4	122	0	0	48	無	5	無	2

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.47	2年未満	無	23.7	—	105	0	23	無

5. 日程・手続き

平成16年度 実施設計、用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

平成15年の災害を受け、地元阿南市から強い河川改修要望がある。

いんばぬま
箇所名：印旛沼河川環境整備事業（河川浄化事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県佐倉市外^{さくらし}
 2) 河川名：利根川水系印旛沼
 3) 諸元：湖面積 11.55 km²
 流域面積 541.1 km²
 貯水量 1,970万m³
 4) 総事業費：150億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：水質浄化
 2) 必要性：印旛沼の水質は、平成14年度の全国湖沼の水質でワースト2位となっており、水道水源となっている湖沼ではワースト1位という状況が続いているため、水環境の改善を図ることが必要である。

3. 費用効果分析の結果

試行的にCVM法により便益を算出し、治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
461.3億円	197.7億円	2.33

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	CVM法による便益		河川環境等の状況							河川及び周辺の利用状況				地域開発の状況等		評点
			WTP	世帯数	河川環境			開発規制等	過去の障害発生状況等			現在		将来		汚濁負 荷増と 地域開 発の状 況	河川周 辺の市 街化の 状況等	
					水質汚濁 状況 (mg/l) 【年平均値】	河川流 量の状 況	生態系		上水の 取水障 害の影 響人口	障害の 種類	過去5 年障害 発生状 況	利用形 態	利用者 数(万 人)	利用形 態	利用者 数(万 人)			
補助	利根川	印旛沼河川環境 整備事業 千葉県	9595円	55万世 帯	COD1 0	-	生物 種、生 息数が 減少	自然公園 区域	約70 万人	濾過障 害かび臭	なし	散策・ イベン ト・レ ジャー	約62 万人	散策・ イベン ト・レ ジャー	現在よ り増加 の見込 み	寺崎特 定土地 区画整 理事業 が実施 中	DID 住居・ 商業地 域	24
					A	-	-	C	A	-	-	A	A	A	A	A	B	

5. 日程・手続き

平成16年度 水質調査、植生調査、深淺測量実施予定

6. 関係者の意見

国、県、市町村、学識者、市民団体で組織する「印旛沼流域水循環健全化会議」において水質改善の施策に位置付けられており、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：大阪地区河川環境整備事業（河川浄化事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪市、豊中市、吹田市
- 2) 河川名：淀川水系神崎川 外6河川
- 3) 諸元：浄化浚渫 678,000m³
- 4) 総事業費：150億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：ダイオキシン類に汚染された河川の底質の浄化を行う。
- 2) 必要性：ダイオキシン類による汚染に係る環境基準が、平成14年7月22日に告示され、水底の底質に関しては150pg-TEQ/g以下とされた。平成13、14年に行われた調査結果では、神崎川、木津川、六軒家川、尻無川、平野川、寝屋川、恩智川で環境基準値を上回る数値が確認されたため、河川管理者として可及的速やかに対策を講じる。

3. 費用効果分析の結果

試行的にCVM法により便益を算出し、治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
476億円	150億円	3.17

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	CVM法による便益		河川環境等の状況							河川及び周辺の利用状況				地域開発の状況等		評点
			WTP	世帯数	河川環境			開発規制等	過去の障害発生状況等			現在		将来		汚濁負荷増となる地域開発の状況	河川周辺の市街化の状況等	
					水質汚濁状況 (mg/l) 【年平均値】	河川流量の状況	生態系		上水の取水障害の影響人口	障害の種類	過去5年障害発生状況	利用形態	利用者数(万人)	利用形態	利用者数(万人)			
補助	淀川	大阪地区河川環境整備事業 大阪府	495	359,070	[全窒素] 5.2 [全リン] 0.54	-	-	-	-	-	-	散策、イベント、レクリエーション等	140	散策、イベント、レクリエーション等	140	-	DID地区、市街化区域	11
					A	-	-	-	-	-	-	A	A	A	A	-	B	

5. 日程・手続き

- 平成14年度 「河川及び港湾の底質浄化対策検討委員会」設置
調査、試験施工開始
- 平成15年度 「ダイオキシン類に関する港湾・河川工事に係る環境対策マニュアル」素案を作成。また、浄化対策の方向性についても検討。

6. 関係者の意見

学識経験者、国、府、関係市町村で構成されている「河川及び港湾の底質浄化対策検討委員会」では、工事施行に伴う環境対策等を検討、積極的な取り組みを行っている。

(2)ダム事業(太枠箇所は個票を添付)

【多目的ダム建設事業】

直轄 公団 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																			
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害、営 業停止 損失等	公共土 木施設 等被害 額			洪水被害																			
											災害発生時の影響					過去の(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)			災害の危険度			地域開発の程度		情報提供の状況	
											浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者関連 施設等	被災頻 度(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	避難勧 告	重要公 共施設	災害弱 者関連 施設等	被害 実績	水防活動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (年)	災害危 険区域 等の指 定	高齢化 率(%)		想定汎 濫区 域内宅 地予定 面積 (ha)
直轄	天竜川	天竜川ダム再編事 業 中部地方整備局	左岸:静岡県磐 田郡佐久間町 右岸:愛知県北 設楽郡豊根村	730	6,426			657	9.8	123,000	40,000	9,500	499	有	4	489	0	151	無し	無し	無し	有	無し	0.56	20	有	14	164		211

便益の根拠情報等											担当課 (担当課長名)		
洪水被害													
災害発生時の影響				過去の(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況	
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利 水安全度 (10年間での想 定発生回数)	高齢化 率 (%)	地域開発計画			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本省河川局治水課 (課長:望月常好)	

【河川総合開発事業(補助)】

直轄 公団 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																			
					総便益 (億円)	一般 資産 の想定 被害	公共土 木施設 等被害	農作物 被害、営 業停止 損失等			洪水被害																			
											災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					事業の緊急度			災害発生時の危険度			地域開発の程度		情報提供	
											浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 (施設 数)	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	避難勧 告	重要公 共施設	災害弱 者施設	被害 実績	水防活動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域	高齢化 率(%)		想定区 域内 宅地予 定面積 (ha)
補助	儀間川 謝名堂 川	儀間川総合開発事 業 沖縄県	儀間 [比嘉]	130	193.6	38.1	64.4	91.1	108.8	1.8	555	8	110	21	有	3	61	-	125	有	有	有	有	0.4 [0.7]	64 [82]	無	23	-		-

便益の根拠情報等											担当課 (担当課長名)		
洪水被害													
災害発生時の影響				過去の(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況	
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利 水安全度 (10年間での想 定発生回数)	高齢化 率 (%)	地域開発計画			
4,434		304	6	46,030	27	1,200	無	有	8 [5]	23	既に事業化	本省 河川局 治水課 (課長: 望月常好)	

【ダム水環境改善事業(直轄)】

直轄補助公団	水系名	ダム名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益(億円)	費用(C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等										担当課 (担当課長名)	
									CVM法による便益		ダムをとりまく自然環境等の状況					ダム湖及びその周辺の利用状況		地域開発の状況		
									WTP (支払意志額) (円)	受益範囲 内総世帯数	自然環境等の状況				開発規制	環境影響の 発生状況	利用形態	利用者数 (万人)		関連する地域 開発計画の 状況
											無水区間 の延長 (km)	減水区 間の延長 (km)	減水区間の発 生発生平均日 数	貯水池及びその 周辺の自然状況						
直轄	天塩川	岩尾内ダム	岩尾内ダム水環境改善事業 北海道開発局	北海道 上川郡朝日町	1.5	10	1.7	6.3	334	27,927	0.6	29	121	鳥獣保護区	無	有	ダム見学 散策 レクリエーション 地域イベント 自然観察等	5	有	北海道開発局 河川管理課 (課長 堀内宏)
機構	利根川	草木ダム	草木ダム水環境改善事業 関東地方整備局	群馬県 勢多郡東村	1.4	6.0	2.0	3.0	378	9,408	0.3	19.2	333	鳥獣保護区域	無	有	散策 野外活動 スポーツ レクリエーション 釣り 施設利用等	59	有	関東地方整備局 河川管理課 (課長 仲川博雄)

【ダム水環境改善事業(補助)】

直轄補助公団	水系名	ダム名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益(億円)	費用(C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等										担当課 (担当課長名)	
									CVM法による便益		ダムをとりまく自然環境等の状況					ダム湖及びその周辺の利用状況		地域開発の状況		
									WTP (支払意志額) (円)	受益範囲 内総世帯数	自然環境等の状況				開発規制	環境影響の 発生状況	利用形態	利用者数 (万人)		関連する地域 開発計画の 状況
											無水区間 の延長 (km)	減水区 間の延長 (km)	減水区間の発 生発生平均日 数	貯水池及びその 周辺の自然状況						
補助	大分川	芹川ダム	芹川ダム水環境改善事業 大分県	大分県 直入郡直入町 大分郡野津原町	1.9	8.7	1.6	5.6	549	7,700	2.963	6.8	349	県立自然公園内	有	有	自然観察 魚釣り	0.7	無	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)

【ダム貯水池水質保全事業(補助)】

直轄補助公団	水系名	ダム名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益(億円)	費用(C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等							担当課 (担当課長名)	
									ダムをとりまく自然環境等の状況				ダム湖及びその周辺の利用状況		地域開発の状況		
									自然環境等の状況		過去の障害の 発生状況等	発 生	利用形態	利用者数 (万人)	汚濁負荷とな る地域開発の 状況		
									H13~14 水質 (mg/l)	貯水池及 びその周 辺の状況							開発規制
補助	平川	久吉ダム	久吉ダム貯水池水質保全事業 青森県	青森県 南津軽郡碓ヶ関村	6.5	36	6.2	5.8	鉄: 40.8mg/l マンガン: 5.54mg/l 砒素: 0.046mg/l	無	無	無	無	ダム見学 レクリエーション 等	0.5	無	東北地方整備局 地域河川課 (課長 山内芳朗)
補助	利根川	桐生川ダム	桐生川ダム貯水池水質保全事業 群馬県	群馬県 桐生市	1.9	3.5	2.2	1.6	T-N: 1.03mg/l T-P: 0.018mg/l	有	無	26,400	3	ダム見学 散策、スポーツ レクリエーション イベント 自然観察 魚釣り等	14.5	無	関東地方整備局 地域河川課 (課長 前原克二)

てんりゅうがわ
箇所名：天竜川ダム再編事業（直轄河川総合開発事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：左岸 静岡県磐田郡佐久間町 右岸 愛知県北設楽郡豊根村
 2) 河川名：天竜川水系天竜川
 3) 諸元（既存佐久間ダムのもの）：
 ・型式：重力式コンクリートダム
 ・堤頂長：293.5m
 ・湛水面積：7.15km²
 ・堤高：155.5m
 ・総貯水容量：326,848千m³
 4) 事業費：約730億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的
 ・洪水調節（天竜川下流部の洪水防御）
 2) 必要性
 ・天竜川下流部では昭和43年に1,000棟以上の家屋が浸水する大規模な洪水被害が発生し、近年においても平成10年など過去10年間で4回もの洪水被害に見舞われている。また、天竜川では既設ダムにおける堆砂等の影響により河口部での海岸侵食等が顕在化してきている。
 このため、既存ストックである利水専用ダムの有効活用により治水対策を図るとともに、恒久堆砂対策により土砂移動の連続性の確保を図ることが必要である。

3. 費用対効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6,426億円	657億円	9.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

洪水被害	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績						
	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者関連施設	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等
	123,000	40,000	9,500	499	有	4	489	0	151	無	無	無

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度				地域開発の状況		情報提供の状況
被害実績	水防活動	現況流下能力の割合	治水安全度(年)	災害危険区域等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	無	0.56	20	有	14	164	211	有

渇水被害	災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)	災害の危険度		地域開発の状況
	渇水影響人口(人)	生活・社会活動への影響(取水制限日数)	被災頻度(のべ回数)	渇水影響人口(人)	取水制限率(最大値%)	生活・社会活動への影響(取水制限累計日数)	給水車出動	渇水発生	渇水に対する利水安全度(10年間での想定発生回数)	高齢化率(%)	地域開発計画
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 日程・手続

平成16年度 実施計画調査着手予定

6. 関係者の意見

浜松市等天竜川下流地域からなる「天竜川治水促進期成同盟会」からは、天竜川ダム再編事業の早期実施を要望されている。

箇所名：^{ぎまがわ}儀間川総合開発事業（河川総合開発事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：（^{ぎま}儀間ダム）^{しまじりぐんくめじまちょうぎま}沖縄県島尻郡久米島町儀間（^{ばる}タイ原ダム）^{くめじまちょうひが}久米島町比嘉
- 2) 河川名：（^{ぎま}儀間ダム）^{ぎまがわ}儀間川水系儀間川（^{ばる}タイ原ダム）^{じやなどうがわ}謝名堂川水系謝名堂川
- 3) 諸元：（^{ぎま}儀間ダム）（^{ばる}タイ原ダム）
 - ・型式：均一型フィルダム
 - ・堤高：24.5m
 - ・堤頂長：546m
 - ・総貯水容量：575千m³
 - ・湛水面積：0.09km²
 - ・型式：均一型フィルダム
 - ・堤高：27.9m
 - ・堤頂長：281m
 - ・総貯水容量：420千m³
 - ・湛水面積：0.07km²
- 4) 総事業費：約130億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：
 - ・洪水調節
 - ・水道用水（久米島町：300m³/日）
 - ・流水の正常な機能の維持
- 2) 必要性：
 - ・儀間川、謝名堂川の治水安全度は現況で約1/3、1/10と低く、昭和58年、平成10年、13年と度重なる甚大な洪水被害を受けており、抜本的な治水対策が必要。
 - ・旧仲里村の上水道供給実績は、平成4年度以降は水道供給能力を上回っている状況。毎年夏場の渇水期には、農業ため池から水道用水を取水しているため、基幹産業であるサトウキビ畑の干ばつが頻発（平成5年～14年の10年間に6回の干ばつ被害）しており、新たな水源の確保が必要。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
194億円	110億円	1.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

洪水被害																				
災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度			地域開発の程度		情報提供	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設数)	災害弱者施設	浸水回数(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	浸水農地面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者施設	被害実績	水防活動	現在流下能力の割合	治水安全度(mm/h)	災害危険区域	高齢化率(%)	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
555	8	110	21	有	3	61	-	125	有	有	有	有	有	0.4 [0.7]	64 [82]	無	23	-	-	無

渇水被害													
災害発生時の影響			過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況	
渇水影響人口(人)	生活・社会活動への影響(取水制限日数)	被災頻度(のべ回数)	渇水影響人口(人)	取水制限率(最大値%)	生活・社会活動への影響(取水制限累計日数)	給水車出動	渇水発生	渇水に対する利水安全度(10年間での想定発生回数)	高齢化率(%)	地域開発計画			
4,434	304	6	46,030	27	1,200	無	有	8 [5]	23	既に事業化			

※[]は謝名堂川

5. 日程・手続き

平成13年3月29日 当該事業を含めた河川整備計画策定
平成16年度 建設段階へ移行

6. 関係者の意見

久米島町より、治水・利水両面からダム建設の強い要望がある。

箇所名：草木ダム水環境改善事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県 勢多郡 東村
- 2) 河川名：利根川水系渡良瀬川
- 3) 諸元：ダム高：140m
 流域面積：254 km²
 維持流量：0.329 m³/s
- 4) 総事業費：1.46 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：河川環境の改善
- 2) 必要性：

現在、草木ダム下流の無水区間及び減水区間において、生態系の改善、水質改善及び河川景観の改善のため、維持放流が急務となっている。
 さらに、ダム・水環境地域の豊かな自然、文化などを活用した地域振興、活性化を推進するために策定された草木ダム水源地域ビジョンとの事業連携により、ダム周辺地域の発展を図るための河川環境改善を行う。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.02 億円	1.98 億円	3.0

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

ダム名	ダムをとりまく自然環境等の状況						ダム湖及びその周辺の利用状況		地域開発の状況	B/C	総便益 (億円)	総費用 (億円)	備 考
	自然環境等の状況				開発規制	環境影響 の発生状況	利用形態	利用者数 (万人)	関連する地域開 発計画の状況				
	無水区 間の延 長 (km)	減水区 間の延 長 (km)	無水区減 水発生 平均日数	貯水池及びそ の周辺の自然 状況									
草木ダム	0.3	19.25	333	鳥獣保護区域	無	有	* 1	5.9	有	0.3	6.02	1.98	

* 1 ダム見学、散策、釣り、レクリエーション、スポーツ、イベント、自然散策等

5. 日程・手続き

平成16年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

自然環境の保全、河川の水質環境改善について、利用者及び自然保護団体などの関係団体から強い要望がある。

(3) 砂防事業等(太線箇所は個票を添付)
【砂防事業】

都道府県等名	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	一般資産 被害 軽減額 (百万円)	農作物 被害 軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用 (C) (百万円)	B / C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地元要望等詳述すべき効果を記載	災害発生時の 影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・ 関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の 提供		担当課 (担当課 長名)			
											保全 人家 戸数	重要 公共 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	人的 最大 被災 戸数	過去10年間の災害履歴 重要公共施設被害 被災	災害弱者 施設 被災	避難の 実績	地形・ 地質 の状 況	植生 の状 況	平均 溪床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 宅地 開発 の有 無	左記以 外の事 業計 画の 有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力 体制	危険箇所 情報等の 公表の 有無		評価点		
																															評価	点
山形県	湯之里	180	3,247	1,668		622	957	173	18.8	地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	48	3	重要あり	あり					なし	なし	なし	不良	不良	9	低い			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)
福島県	ウラノ沢	300	540	264	2	28	263	273	2.0	平成14年10月に土砂災害が発生した。地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	9	2	なし	あり	H14				あり	なし	なし	不良	不良	11	未整備			行っている	あり	あり	24	健全課長 (坂口晋夫)
福島県	菅谷沢	200	508	288	2	9	186	182	2.8	昭和60年に土砂災害が発生した。地形・地質・植生の状況が悪く、植生も極めて悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	5	1	なし	あり	S60				なし	なし	なし	不良	めて不	6	未整備			行っている	あり	あり	18	健全課長 (坂口晋夫)
群馬県	火之口川	106	650	200	1	164	285	103	6.3	地形・地質の状況が悪く、植生も極めて悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	9	2	なし	あり					なし	なし	なし	不良	めて不	8	未整備			行っている	あり	あり	18	健全課長 (坂口晋夫)
埼玉県	小森川	650	1,246	510	0	485	251	589	2.1	平成11年8月に土砂災害が発生し県道、人家等へ被害をもたらした。地形・地質・植生の状況が悪く、渓床勾配も非常に大きく土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	33	1	なし	あり	H11	2	なし	なし	なし	不良	不良	20	低い			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)		
新潟県	大沢入川	320	653	413	3	4	233	297	2.2	平成7年に土砂災害が発生した。地形・地質・植生の状況が極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	11	3	なし	あり	H7				なし	なし	なし	めて不	めて不	10			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)	
新潟県	宮中貝野川	170	383	200	1	33	149	159	2.4	平成7年に土砂災害が発生した。地形・地質・植生の状況が極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	10	2	なし	あり	H7				なし	なし	なし	めて不	めて不	3	低い			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)
新潟県	立間川	250	572	332	1	50	189	233	2.5	平成15年に土砂災害が発生した。地質・地形の状況が極めて悪く、植生の状況も悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	15	3	なし	あり	H15				なし	なし	あり	めて不	不良	6			行っている	あり	あり	23	健全課長 (坂口晋夫)	
静岡県	黒俣沢奥沢	105	778	234	2	186	356	99	7.9	地形・地質の状況が悪く、植生の状況も極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	9	2	なし	あり					なし	なし	なし	不良	めて不	11	未整備			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
静岡県	塩木道沢	300	3,518	2,089	3	236	1,190	274	12.8	昭和33年に災害履歴あり。地形・地質の状況が悪く、植生の状況は極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	57	2	一般あり	あり	S33				なし	なし	なし	不良	めて不	18	未整備			行っている	あり	あり	25	健全課長 (坂口晋夫)
静岡県	立保川	220	2,350	1,132	8	504	706	205	11.5	昭和28年に災害履歴あり。地形・地質・植生の状況が悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	41	5	なし	あり	S28				なし	なし	なし	不良	不良	8	低い			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
愛知県	番場川	160	733	155	2	216	360	150	4.9	地形・地質・植生の状況が悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	7	2	なし	あり					なし	なし	なし	不良	不良	10	未整備			行っている	あり	あり	18	健全課長 (坂口晋夫)
京都府	小渋川	250	2,783	1,370	10	286	1,117	225	12.3	平成11年に災害履歴あり。地形・地質・植生が悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	59	6	なし	あり	H11				なし	なし	なし	不良	不良	5	低い			行っている	あり	あり	20	健全課長 (坂口晋夫)
兵庫県	笹尾谷川	180	3,112	1,864	18	183	1,047	171	18.2	地形・地質の状況が悪く、植生の状況も極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。	42	3	一般あり	あり					なし	なし	なし	不良	めて不	11	未整備			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)
兵庫県	大谷川	210	872	314	0	198	360	199	4.3	地形・地質の状況が悪く、植生の状況も極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	10	4	なし	あり					なし	なし	なし	不良	めて不	6	未整備			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
奈良県	宮谷	230	557	96	-	273	188	213	2.6	地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	3	1	一般あり	あり					なし	なし	なし	不良	不良	11	未整備			行っている	あり	あり	20	健全課長 (坂口晋夫)
岡山県	立野川	310	1,983	435	3	1,131	414	284	7.0	平成10年10月に土砂が流出し、小学校が被災した。地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	12	5	なし	あり	H10				あり	なし	なし	不良	不良	10	低い			行っている	あり	あり	23	健全課長 (坂口晋夫)
岡山県	ホウキ谷川	168	948	519	1	26	402	161	5.9	地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	17	2	なし	あり					なし	なし	なし	不良	不良	11	未整備			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
岡山県	扇谷川	120	1,516	843	6	467	201	115	13.2	地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	19	5	なし	あり					なし	なし	なし	不良	不良	14	未整備			行っている	あり	あり	20	健全課長 (坂口晋夫)
広島県	吉谷川	220	747	349	10	58	324	203	3.7	昭和47年に災害履歴あり。地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	13	3	なし	なし	S47				なし	なし	あり	不良	不良	10	未整備			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
香川県	桑崎南川	723	1,101	801	1	127	172	604	1.8	昭和51年に災害履歴あり。地形・地質の状況が悪く、植生の状況は極めて悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	44	1	なし	あり	S51				なし	なし	なし	不良	めて不	13	低い			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)

都道府県等名	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	一般資産被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)	人的被害軽減額 (百万円)	総費用 (C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供		担当課 (担当課長名)	
											保全 戸数	重要 公共 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	過去 10年 間の 最大 被災 戸数	過去 10年 間の 災害 履歴 重要 公共 施設 の被災	避難 の実 績	地形・ 地質 の状 況	植生 の状 況	平均 床高 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 宅地 開発 の有 無	左記以 外の事 業計 画の有 無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力 体制	危険箇所 情報等の 公表の有 無	評価点		
																														重要あり
香川県	片城川	620	29,395	22,404	12	5,224	1,755	1,293	22.7	昭和49.51年と続けて災害が発生した。地形・地質、植生の状況は悪く、土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	476	1	重要あり	あり	S51		なし	なし	なし	不良	不良	11	低い			行っている	あり	あり	23	保全課長 (坂口晋夫)
愛媛県	泉谷川	150	1,744	710	41	177	685	145	12.0	地形・地質、植生の状況は悪く、河床勾配も非常に大きく、土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	34	3	なし	あり			なし	なし	なし	不良	不良	18	未整備			行っている	あり	あり	20	保全課長 (坂口晋夫)
愛媛県	バラ谷川	180	1,265	0	1	776	127	173	7.3	平成11年に災害履歴あり。地形・地質、植生の状況は悪く、河床勾配も非常に大きく土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	0	2	一般あり	あり	H11		なし	なし	なし	不良	不良	17	未整備			行っている	あり	あり	23	保全課長 (坂口晋夫)
愛媛県	浜側川	110	2,690	1,432	1	49	837	107	25.1	地形・地質、植生が悪く、河床勾配も非常に大きく土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	61	2	なし	あり			なし	なし	なし	不良	不良	18	未整備			行っている	あり	あり	20	保全課長 (坂口晋夫)
愛媛県	重田川	150	844	787	1	43	537	145	5.8	地形・地質、植生が悪く、河床勾配も非常に大きく土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	34	2	なし	あり			なし	なし	なし	不良	不良	20	未整備			行っている	あり	あり	20	保全課長 (坂口晋夫)
福岡県	大浦谷川	340	10,436	5,168	10	155	5,103	320	32.6	地形・地質、植生の状況は悪く、土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	95	3	重要あり	あり			なし	なし	なし	不良	不良	11	未整備			行っている	なし	あり	21	保全課長 (坂口晋夫)
福岡県	山ノ神川	356	914	236	35	58	585	329	2.8	地形・地質、植生の状況は悪く、土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	16	1	なし	あり			なし	なし	なし	不良	不良	10	未整備			行っている	あり	あり	18	保全課長 (坂口晋夫)
福岡県	桑の浦谷川	220	1,065	480	0	23	562	209	5.1	平成15年7月に土砂流が発生した。地質・地形の状況は極めて悪く、植生の状況も悪く土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	19	2	なし	あり	H15	2	あり	なし	なし	不良	不良	8	未整備			行っている	あり	あり	25	保全課長 (坂口晋夫)
長崎県	田中川	250	1,412	358	1	874	179	231	6.1	地質・地形、植生の状況は悪く、土砂災害の発生危険性が高い。	11	1	一般あり	あり			なし	なし	なし	不良	不良	14	未整備				あり	あり	19	保全課長 (坂口晋夫)
熊本県	寺島上2	180	1,698	877	31	53	678	166	10.2	平成2年6月に災害履歴あり。地質・地形の状況は悪く、土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	37	2	なし	あり	H2		なし	なし	なし	不良	不良	8	未整備			行っている	あり	あり	19	保全課長 (坂口晋夫)
宮崎県	脇のふと川	200	1,146	471	6	179	511	184	6.2	平成15年に災害履歴あり。地質・地形の状況は悪く土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	22	1	なし	あり	H15		なし	なし	あり	不良	不良	8	低い			行っている	あり	あり	22	保全課長 (坂口晋夫)
鹿児島県	坂元谷	240	1,220	775	0	284	161	231	5.3	地質・地形、植生の状況は悪く土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	23	2	なし	あり			なし	なし	なし	不良	不良	14	未整備			行っている	あり	あり	19	保全課長 (坂口晋夫)
鹿児島県	大久保の小川	230	577	404	1	34	138	221	2.5	地質・地形、植生の状況は極めて悪く土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	12	1	なし	あり			なし	なし	なし	めて不	めて不	7	未整備			行っている	あり	あり	19	保全課長 (坂口晋夫)
鹿児島県	草野第二小川	180	728	538	0	26	164	173	4.2	地質・地形、植生の状況は極めて悪く土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	16	3	なし	あり			なし	なし	なし	めて不	めて不	6	未整備			行っている	あり	あり	20	保全課長 (坂口晋夫)
鹿児島県	柳田川	151	1,413	865	0	345	203	148	9.5	地質・地形、植生の状況は悪く土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	27	3	一般あり	あり			なし	なし	なし	不良	不良	12	未整備			行っている	あり	あり	22	保全課長 (坂口晋夫)
鹿児島県	山寿川	150	3,355	155	0	3,116	84	148	22.7	昭和50年に土砂災害が発生し、死者1名、家屋被害2戸の被害が発生した。地形・地質の状況は悪く、植生の状況も極めて悪く土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	5	2	なし	あり	S50	死者あり	2	あり	なし	あり	不良	めて不	3			行っている	あり	あり	26	保全課長 (坂口晋夫)
鹿児島県	中川原川	200	1,463	391	12	912	148	193	7.6	地質・地形、植生の状況は極めて悪く土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	12	7	なし	あり			なし	なし	なし	めて不	めて不	6	未整備			行っている	あり	あり	21	保全課長 (坂口晋夫)
鹿児島県	粟ヶ窪谷	550	2,299	1,453	95	452	299	490	4.7	地質・地形、植生の状況は悪く土砂災害の発生危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	40	3	一般あり	あり			なし	なし	なし	不良	不良	14	未整備			行っている	あり	あり	22	保全課長 (坂口晋夫)

【地すべり対策事業】

都道府県名	フリカテ箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (百万円)	一般資産被害軽減額 (百万円)			農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)	人的被害軽減額 (百万円)	総費用 (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険		関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	※1) 評点	担当課名 (担当課長名)				
				保有人家戸数	公共施設	災害弱者関連施設							避難場所	河川への影響		直近の災害発生の有無	人的被害	最大被災戸数	公共施設	災害弱者関連施設	避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの兆候	防犯等活動の実施		維持管理の協力体制								
														戸数	施設名												施設名				施設名	土砂量 (千m3)	河川種別	人
北海道	ミヤキ岬	300	2,219	1,383		358	478	493	4.5		-平成15年7月の降雨により地すべり災害が発生し、人家3戸及び国道、JRに被害をもたらした。 -活性化の傾向があり、人家、国道、鉄道に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	48	国道 鉄道		公園		284	一級	H15		1	3	国道 鉄道		あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	35	保全課 (課長坂口 晋夫)	
山形県	佐野板宮	560	1,991	902	15	832	242	524	3.8		-平成14年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、公民館に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	108	県道 公民館		県道 公民館	284	一級	H14			1			あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	35	保全課 (課長坂口 晋夫)		
山形県	ツツジ高野沢	370	1,069	530	12	332	195	334	3.2		-平成14年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、公民館に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	19	県道 公民館		県道 公民館	368	一級	H14					あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	34	保全課 (課長坂口 晋夫)			
山形県	ヤマノ山添	751	2,769	1,780	23	645	341	644	4.3		-平成14年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、公民館に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	19	国道 公民館		国道 公民館	305	二級	H14				1			あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	33	保全課 (課長坂口 晋夫)	
茨城県	オオカ大塚	400	1,280	579	4	443	254	400	3.2		-平成15年6月から7月の降雨により地すべりが発生し、人家1戸が全壊、町道崩壊が被害を受けた。 -活性化の傾向があり、人家、国道、公民館に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	30	県道 町道		県道 町道	240	その他	H15			1	県道 町道		あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	35	保全課 (課長坂口 晋夫)		
新潟県	ドウネ土口	250	962	708	3	62	189	229	4.2		-H13年に地すべり発生し、人家裏まで土砂が流出した。 -活性化の傾向があり、人家、国道に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	32	県道		県道	100	二級	H13							あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 晋夫)	
富山県	ワイネ岩福	550	1,645	945	8	321	371	457	3.6		-H14年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、鉄道、公民館に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	10	国道 鉄道		公民館	300	一級	H14					あり	明瞭	明瞭		計画中	あり	あり	あり	31	保全課 (課長坂口 晋夫)		
富山県	カハタ高晶	350	1,151	919	2	115	115	311	3.7		-H14年に民家裏の前面に亀裂が確認された。 -活性化の傾向があり、人家、国道、町道に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	14	町道		県道	70	二級	H14				1			あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 晋夫)	
福井県	ヤマナカガイ山中第2	290	1,044	350	4	524	166	261	4.0		平成14年には、地すべり災害により、人家2戸に被害が発生している。 -活性化の傾向があり、人家、国道、町道、小学校、中学校に被害を及ぼす危険性が高い。	16	県道 町道		小学校	380	その他	H14				2			あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 晋夫)	
滋賀県	ヒコ平子	200	759	563	0	9	187	185	4.1		-H8年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、町道に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	30	県道 町道		町道	110	一級	H9							あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 晋夫)	
奈良県	チモリ千森	360	1,525	524	685	105	211	372	4.1		-H7年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、市道、小学校に被害を及ぼす危険性が高い。	11	小学校 主要県道 市道		小学校 主要県道 市道	390	1級水系	H7							あり	明瞭	明瞭	あり	実施中	あり	あり	30	保全課 (課長坂口 晋夫)	
和歌山県	ヒカシワソ東岩代	130	809	335	30	279	165	119	6.8		-H15年に地すべり災害が発生し、人家に被害を及ぼした。 -活性化の傾向があり、人家、国道、鉄道、小学校、公民館に被害を及ぼす危険性が高い。	22	小学校 国道 鉄道		小学校 公民館	250	一級	H15			1			あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	31	保全課 (課長坂口 晋夫)		
鳥根県	カヲカ2唐川2	138	580	171	75	89	245	126	4.6		-H9年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、市道、貯水槽に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	14	市道		貯水槽	40	その他	H9				1			あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 晋夫)	
山口県	ワシバ渡場	600	3,846	300	15	209	3,322	506	7.6		-活性化の傾向があり、町道、保育園等に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	156	町道 校給食セ		保育園	150	二級								あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 晋夫)	
宮崎県	シモサキ下崎	702	2,923	2,189	12	221	501	696	4.2		-H14年7月に地すべり災害が発生し、町道に被害を及ぼした。 -活性化の傾向があり、人家、国道、町道、保育園、町役場に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	84	国道 町道		国道 町道 保育園 町役場	200	一級	H14							あり	明瞭	明瞭			あり	あり	34	保全課 (課長坂口 晋夫)	
宮崎県	オトノ大戸野	1,380	6,110	5,305	5	350	450	1,300	4.7		-H14年7月に地すべり災害が発生し、人家、町道に被害を及ぼした。 -活性化の傾向があり、人家、国道、公民館に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	40	県道 公民館		県道 公民館	250	二級	H14			6	県道		あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	34	保全課 (課長坂口 晋夫)		
鹿児島県	イツブチヨリ伊津部町	345	4,959	4,094	0	255	610	285	17.4		-H11年に地すべり災害が発生し、人家、町道に被害を及ぼした。 -活性化の傾向があり、人家、市道、高校に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	1340	市道 高校		高校	347	その他	H11				1	町道		あり	明瞭	明瞭	あり	計画中	あり	あり	あり	34	保全課 (課長坂口 晋夫)
沖縄県	トウハル桃原	500	1,165	783	0	17	365	466	2.5		-H13年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、市道に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	76	市道		市道	150	二級	H12							あり	明瞭	明瞭	あり	計画中	あり	あり	あり	34	保全課 (課長坂口 晋夫)

【急傾斜地崩壊対策事業】

箇所名	都道府県	総事業費 (百万円)	総便益(B) (百万円)	一般道路被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設被害軽減額 (百万円)	人的被害軽減額 (百万円)	総費用(C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生原因、特種すべき被害の影響等、地元実情を踏まえ、事業実施の必要性、地域からの事業要望がある。	災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度					地域の協力体制		災害情報の提供	担当課長 (担当課名)						
											保全人家戸数(戸)	重要公共施設(件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数(戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績	斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遺患線	オーバーハングの有無	地盤の状況		湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災等活動の実施	維持管理の協力体制	情報等の公表の有無
三石歌留	北海道	550	1,091	643		127	321	500	2.2	*保全対象に、遺道、取崩れ地盤(災害発生原因)等の事業実施が必要。地域からの事業要望がある。	21	2	一般あり	なし	S58	なし	なし	なし	なし	なし	85	40	凸状	明瞭	あり	崩積土	降水時にあり	不良	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)
瀬川本町1	北海道	260	811	566		10	235	250	3.2	*保全対象に、遺道、避難場所等の重要施設があり事業実施が必要。地域からの事業要望がある。	14	1	なし	あり	H7	なし	なし	なし	あり	あり	20	46	凸状	明瞭	あり	崩積土	常時あり	不良	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)
安渡一丁目-4	岩手県	250	625	395	0	7	223	231	2.7	平成15年9月に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	17	1			H15		1	なし	なし	なし	27	52	—	明瞭	あり	強風化岩		良	あり	あり	あり	28	保全課(課長・坂口 貴夫)
小指	宮城県	213	600	413	0	11	175	197	3.5	平成15年に災害が発生しており地元実情を踏まえ、事業実施の必要性がある。	18	1			H15		1	なし	なし	なし	40	40	凸状	明瞭	あり	軟岩	常時あり	不良	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)
山寺	山形県	250	1,600	1,008	0	244	348	234	6.8	斜面崩壊の恐れがある急傾斜地であり、斜面崩壊による被害の発生が懸念されており、早急な対応が望まれている。	35	2			H15			なし	なし	180	45	谷地形	明瞭	あり	軟岩	降雨時にあり	不良	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)	
西の内	栃木県	300	635	461	0	0	174	276	2.3	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	12		なし	なし	H15	なし	なし	なし	あり	あり	30	45	谷地形	明瞭	あり	火山砕屑物	常時あり	不良	あり	あり	あり	29	保全課(課長・坂口 貴夫)
正福寺	栃木県	200	540	341	0	10	189	185	2.9	平成11年に発生した災害で、地盤の崩壊が懸念されており、地盤の崩壊により住民の生命身体を保全する。	12		なし	なし	H11	なし	なし	なし	あり	あり	30	65	凸状	明瞭	あり	強風化岩	常時あり	不良	あり	あり	あり	29	保全課(課長・坂口 貴夫)
大久保船尾	東京都	150	894	727	1	39	127	143	5.2	*当地区は、区域内に災害弱者施設を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	11	1	なし	なし	H15	なし	なし	なし	あり	あり	65	41	谷地形	明瞭	あり	強風化岩	降水時にあり	良	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)
鶴島	山梨県	250	525	216	0	124	185	234	2.2	*当地区は、区域内に災害弱者施設を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	8	1	一般あり	なし		なし	なし	なし	あり	あり	15	85	凸状	明瞭	あり	強風化岩	常時あり	不良	あり	あり	あり	29	保全課(課長・坂口 貴夫)
星が丘	長野県	380	1,371	693	1	238	439	338	4.1	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	48	1	なし	あり	H15	なし		あり	なし	30	40	谷地形	明瞭	あり	崩積土	斜面が常に湿潤	不良	あり	あり	あり	31	保全課(課長・坂口 貴夫)	
延寿	長野県	200	1,482	974	0	207	301	188	7.9	*当地区は、区域内に災害発生時の避難場所を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	33	1	なし	あり		なし		あり	なし	130	35	谷地形	明瞭	あり	崩積土等	常時あり	不良	あり	あり	あり	31	保全課(課長・坂口 貴夫)	
吉水	新潟県	380	1,002	796	8	33	165	296	3.4	*当地区は、区域内に重要公共施設があるため脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	23	2			H15			なし	なし	35	35	凸状	明瞭	あり	崩積土	降水時にあり	不良	あり	あり	あり	32	保全課(課長・坂口 貴夫)	
歌見	新潟県	145	1,366	957	3	255	151	139	9.8	*当地区は、区域内に災害発生時の避難場所を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	22	2	あり	あり	H15			なし	なし	30	39	凸状	明瞭	あり	崩積土	斜面が常に湿潤	不良	あり	あり	あり	31	保全課(課長・坂口 貴夫)	
内山(2)	富山県	250	706	522		46	138	231	3.1	*当地区は、小規模な集積地であるため、地盤崩壊による被害の発生が懸念されており、早急な対応が望まれている。	16	2				なし	なし	なし	あり	あり	50	45	谷地形	明瞭	あり	崩積土	常時あり	不良	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)
馬渡	石川県	212	688	483	5	15	185	280	2.5	*当地区は、区域内に第一級河川敷があるため脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	16	1			H15			なし	なし	50	45	凸状	明瞭	あり	強風化岩	常時あり	不良	あり	あり	あり	29	保全課(課長・坂口 貴夫)	
三尾河地区	岐阜県	190	387	224	0	57	106	181	2.1	*当地区は、区域内に災害弱者施設を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	6	1	一般あり	なし		なし	なし	なし	なし	70	55	谷地形	明瞭	あり	崩積土等	常時あり	不良	あり	あり	あり	29	保全課(課長・坂口 貴夫)	
百夜美重	静岡県	192	642	350	1	117	174	180	3.6	*当地区は、区域内に災害弱者施設を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	16	1	一般あり	なし	H15			なし	なし	45	40		あり	火山砕屑物	斜面が常に湿潤	不良	あり	あり	あり	28	保全課(課長・坂口 貴夫)		
海峰苑	静岡県	355	1,462	699	1	473	289	327	4.5	*当地区は、区域内に災害弱者施設を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	11	1	重要あり	なし	H15	1	なし	なし	あり	あり	30	45	凸状	あり	火山砕屑物	斜面が常に湿潤	良	あり	あり	あり	32	保全課(課長・坂口 貴夫)	
瀬谷	京都府	300	567	333	0	63	171	254	2.2	*当地区は、災害発生時の避難場所を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	13	1	あり	あり				なし	なし	50	45	凸状	明瞭	あり	強風化岩	常時あり	不良	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)	
陶良翁	京都府	250	494	340	0	25	129	213	2.3	*当地区は、災害発生時の避難場所を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	13	2	あり	あり	H15			なし	なし	40	60	凸状	明瞭	あり	強風化岩	斜面が常に湿潤	不良	あり	あり	あり	33	保全課(課長・坂口 貴夫)	
奥大野	京都府	200	775	558	0	23	194	177	4.4	*当地区は、災害発生時の避難場所を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	21	1	あり	あり				なし	なし	22	45	凸状	明瞭	あり	強風化岩	降水時にあり	不良	計画中	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)
藤手	大阪府	285	802	560	0	23	219	251	3.5	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	20	2	なし	なし	H15	なし	なし	なし	なし	なし	32	45	凸状	明瞭	あり	崩積土等	常に湿潤	良	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)
鬼塚(1)	熊本県	200	3,540	2,204	0	131	1,205	183	19.7	*当地区は、区域内に災害弱者施設を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	84	2	1	有	H14		1	なし	あり	あり	35	35		なし	強風化岩		良	あり	ある	あり	29	保全課(課長・坂口 貴夫)	
南田庄	大分県	100	542	341	0	8	193	100	5.4	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	21	1	なし	なし	H14		2	あり	なし	あり	30	40		なし	軟岩		良	あり	あり	あり	28	保全課(課長・坂口 貴夫)	
小島	大分県	80	987	348	0	444	195	77	12.8	*当地区は、区域内に災害弱者施設を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	11	2	重要あり	なし	H15		1	なし	なし	30	70	凸状	明瞭	あり	強風化岩		良	あり	あり	あり	34	保全課(課長・坂口 貴夫)	
宇和原	宮崎県	590	1,225	566	0	515	144	560	2.2	*当地区は、災害発生時の避難場所を含む脆弱性の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	19	2	一般あり	あり				なし	あり	24	50	凸状	明瞭	なし	崩積土等	降水時にあり	不良	あり	あり	あり	31	保全課(課長・坂口 貴夫)	
小橋川	沖縄県	200	543	348	0	0	195	183	3.0	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	16	1			H15			なし	あり	あり	17	45	谷地形	明瞭	あり	強風化岩	降水時にあり	不良	あり	あり	あり	30	保全課(課長・坂口 貴夫)

【雪崩対策事業】

箇所名	都道府県	総事業費 (百万円)	総便益(B) (百万円)	一般資産 被害軽減額 (百万円)	農作物被 害軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用(C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、被害すべし社会的影響 等、地元要望等詳細すべし効果を記載	災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性			災害発生の危険度					関連事業 の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所 情報等の 公表の有 無	評点	担当課 (担当課長 名)	
											保全人家 戸数(戸)	重要公共 施設(件)	災害弱者 施設	避難場 所・避難 路	過去の雪 崩発生の 有無	人的被害	最大被災 戸数(戸)	避難の実 績	平均傾斜 度(度)	雪崩発生 斜面内の 標高差 (m)	見通し角 度(度)	植生の状 況(疎密)		既往最大 積雪深 (m)	防災等活 動の実施				維持管理 の協力体 制
今平	山形県	150	811	455		196	160	139	5.8	当地区は、災害発生時の避難場所及び緊急避難路を含む地域であり、当該事業により住民の生命身体を保全する。	14	2	なし	あり	なし		0	なし	31	80	27	疎	2.5		あり	あり	あり	23	保全課 (課長:坂口 晋夫)
吉野	京都府	100	981	307	0	368	306	93	10.5	当地区は、災害発生時の避難場所及び避難路を含む地域であり、当該事業により住民の生命身体を保全する。	11	1	なし	あり	なし		0	なし	30	44	18	疎	3.7		あり	あり	あり	23	保全課 (課長:坂口 晋夫)
反保	島根県	210	417	273	1	80	63	189	2.2	当地区は、災害発生時の避難路を含む危険度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	8	1	なし	あり	なし		0	なし	40	33	33	中	2.4		あり	あり	あり	24	保全課 (課長:坂口 晋夫)

箇所名：小森川通常砂防事業（埼玉県秩父郡両上村）

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県秩父郡両神村
- 2) 河川名：小森川
- 3) 諸元：流域面積：17.3 km²
平均河床勾配：1/40
計画流出土砂量：80,490 m³
- 4) 総事業費：4.85 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：土砂災害の防止
- 2) 必要性：
 - ・小森川は出水時に多量の土砂が流出し、近年においても人家への土砂流出が発生した。
 - ・平成11年度の豪雨により、県道が分断され人家が孤立化した。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
12.46 億円	5.89 億円	2.12

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

- ・過去の被災状況
- ・保全対象（人家33戸、県道、橋梁、耕地、キャンプ場等）

5. 日程・手続き

平成16年度着手予定

6. 関係者の意見

土砂災害に対する安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：桑崎南川砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県高松市中山町
- 2) 溪流名：二級住吉川水系桑崎南川
- 3) 諸元：砂防えん堤工 2基
- 4) 総事業費：約7億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：土石流災害の防止のため
- 2) 必要性：当溪流は河床勾配が1/10の土石流危険溪流で溪流は荒廃し、河床には不安定土砂も多量にあることから土石流の発生が懸念される。下流には人家44戸、避難路に指定されている市道もあり、土砂災害防止対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11.01億円	6.04億円	1.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断のうえ採択。

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					
保全人家戸数	重要公共施設	災害弱者施設	避難場所 避難経路	直近の 災害発生年	過去10年間の災害履歴				
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災	避難の実績
44	1		あり	S51					

災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供
地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配(度)	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
不良	不良	13	低い			行っている	あり	あり

5. 日程・手続き

平成16年度 事業着手予定

6. 関係者の意見

土石流から人命財産保全のため、地元自治体及び地元関係者からも強い要望がある。

箇所名：片城川砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県小豆郡内海町
- 2) 溪流名：二級片城川水系片城川
- 3) 諸元：砂防えん堤工 3基
- 4) 総事業費：約4億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：土石流災害の防止のため
- 2) 必要性：当溪流は河床勾配が1/5の土石流危険溪流で溪流は荒廃し、河床には不安定土砂も多量にあることから土石流の発生が懸念される。下流には人家476戸、災害弱者関連施設である、病院、老人介護施設があり、土砂災害防止対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
293.95億円	12.93億円	22.73

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断のうえ採択。

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					
保全人家戸数	重要公共施設	災害弱者施設	避難場所 避難経路	直近の 災害発生年	過去10年間の災害履歴				
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災	避難の実績
476	1	重要あり	あり	S51					

災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供
地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配(度)	砂防設備整備状況	住宅地開発の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
不良	不良	11	低い			行っている	あり	あり

5. 日程・手続き

平成16年度 事業着手予定

6. 関係者の意見

土石流から人命財産保全のため、地元自治体及び地元関係者からも強い要望がある。

箇所名：大戸野地すべり対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県南那珂郡北郷町
- 2) 地区名：二級河川広渡川水系黒荷田川 大戸野地区
- 3) 諸元：集水井：6基、横ボーリング：約2,200m
水路工：約1,050m、法面工：約5,700㎡
- 4) 総事業費：14.4億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：地すべり等による被害の除去又は軽減
- 2) 必要性：
 - ・大戸野地区は、平成14年7月の台風9号で地すべりが発生し、災害関連緊急地すべり対策事業を実施している。しかしながら、隣接ブロックも変状があり、次期出水によって地すべりを助長することが懸念される。保全対象としては、人家40戸及び避難場所である公民館、住民の生活道であると共に国道220号の代替道路である主要地方道日南高岡線等があり、重要な路線である。これらを保全し、地すべり防止施設を設置し、地域の安全を確保する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
14.3億円	13.9億円	1.03

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

- 災害発生時の影響（保全人家戸数、重要な公共的施設の有無、災害弱者関連施設の有無、地域防災計画に位置付けられた避難場所・避難路の有無、河川への影響）
- 過去の災害実績・緊急度（直近の地すべり発生の有無、過去10年間の実績対象として人的被害の状況・最大被災戸数・重要な公共施設等の被害実績の有無・災害弱者関連施設の被害実績の有無・避難実績の有無）
- 災害発生の危険度（地すべり地形の有無、地すべりの明瞭度、人家や公共施設等における地すべりの兆候の有無）
- 地域開発の状況・関連事業との整合（保全対象区域内での地域振興に資する関連事業の有無）
- 地域の協力体制（防災等活動の状況、施設周辺の清掃等維持管理への協力体制）
- 土砂災害に対する情報提供の状況（危険箇所マップ等の公表の有無）

5. 日程

平成14年度に災害関連緊急地すべり対策事業を実施し、平成16年度から地すべり対策事業により施行する。

6. 関係者の意見

地域の安全度向上について、地元自治体及び地域住民から強い要望がある。

箇所名：三石歌笛地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道三石郡三石町
- 2) 地区名：三石歌笛地区
- 3) 諸元：補強土工：19,000m²
- 4) 総事業費：5.5億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：急傾斜地の崩壊による被害の除去
- 2) 必要性：
 - ・当該地区斜面には崩壊跡が多数存在し、降雨時の湧水等で地盤が緩み現在危険な状態であり、次期出水によって大規模崩壊が発生し、甚大な被害が生じることが懸念される。保全対象としては、人家21戸、道道、幼稚園があり、急傾斜地崩壊対策事業を実施し、地域の安全を確保する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10.9億円	5億円	2.18

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

- 災害発生時の影響
- 過去の災害実績・緊急度
- 災害発生時の危険度
- 地域開発の状況・関連事業との整合
- 地域の協力体制
- 土砂災害に対する情報提供の状況

5. 日程

平成16年度より急傾斜地崩壊対策事業を施工する。

6. 関係者の意見

地域の安全度向上について、地元自治体及び地域住民から強い要望がある。

箇所名：宇和路地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県東臼杵郡北浦町
- 2) 地区名：宇和路地区
- 3) 諸元：土工：約30,000m³ 法面工：約10,000m²
- 4) 総事業費：約5.9億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊対策はもとより、津波及び水害による避難場所として斜面の有効利用を図り、災害に強いまちづくりの構築を目指す。
- 2) 必要性：
 - ・宇和路地区は、平成13年10月16日に古江川が氾濫し人家60戸に被害があり、また、平成15年度には中央防災会議により東南海・南海地震における地震対策の推進地域に指定されるなど、津波による被害、地震によるがけ崩れ災害が懸念されている。
保全対象としては、病院、人家19戸、排水処理施設及び避難場所である中学校、避難路である町道があり、急傾斜地崩壊対策事業を実施し、地域の安全を確保する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12.3億円	5.6億円	2.19

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

- 災害発生時の影響
- 過去の災害実績・緊急度
- 災害発生危険度
- 地域開発の状況・関連事業との整合
- 地域の協力体制
- 土砂災害に対する情報提供の状況

5. 日程

平成16年度から急傾斜地崩壊対策事業により施行する。

6. 関係者の意見

地域の安全度向上について、地元自治体及び地域住民から強い要望がある。

【海洋事業：高潮対策事業】

直轄補助 公団	事業名 事業主体	市町村名	便益 (B)										費用 (C) (億円)	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度					地域開発等の程度	地域の 協力体制	事業の 緊急度	災害時の 情報提供 体制	関連事 業との 整合	代替案 等の 可能性	自然環境・ 文化財等	総合評価				担当課 (担当課長 名)													
			総便益 (億円)	浸水防護便益 (億円)			侵食防護便益 (億円)			利用・環境便益 (億円)		費用 (C) (億円)			B/C	当該地域 に 対する影 響	広域的な 影響	激甚災害 の発生	過去10年 間の災害 実績	年間 浸食速 度 (大)	訂報 後退量 (大)	災害の 危険性 の高い 自然条 件	沿岸漂 砂・土 砂供給 源の現 状								地域の 振興計 画への 位置付 け	侵食の 進行が 地域発 展の制 約	豪雨・ 防災等 の活動 状況	過去3箇 年の災 害実 績、避 難勧告 の有無		ハザード マップ の整備 公表の 有無	関連計 画の整 備状況	代替案 等の可 能性 検討	自然環 境への 効果	文化財 等の地 域 遺産へ の 影響	A	a	b	評価結果				
				一般資産	農地資産	公共土木 施設・公 益事業等	土地	一般資産	公共土木 施設・公 益事業等	海岸利用	環境保全																																		A	a	b	評価結果
補助	小笠原川海岸高潮対策事業 愛知県	一色町	190.5	48.1	6.0	136.4					11.0	17.3	浸水戸数 が地域全 体の95%以上		13号台風 (S28) 伊勢湾台 風(S34)			100%															2	1		最優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)											
補助	磯津海岸高潮対策事業 三重県	四日市市	245.7	69.7		176.0					18.3	13.4	浸水戸数 が地域全 体の95%以上		伊勢湾台 風(S34)			100%						清掃活 動										2	2		最優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)										
補助	日置海岸高潮対策事業 和歌山県	日置川町	78.7	23.1		55.6					53.8	1.5	町役場 小・中 学校	国道42号							外洋に 直接面 している		清掃活 動 防災活 動										1	2	1	最優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)											
補助	本浦海岸高潮対策事業 山口県	周南市	67.2	18.3	0.4	48.5					9.4	7.2	唯一の生 活道路								台風常 襲地帯		清掃活 動										1	1	1	優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)											
補助	宮張海岸高潮対策事業 香川県	さぬき市	128.0	29.4	0.5	98.1					4.3	29.8	唯一の生 活道路 地域風 勢の中心 施設																			1			優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)												
補助	大塚浦海岸高潮対策事業 愛媛県	宇和島市	54.8	10.8	2.1	41.9					11.5	4.8	唯一の生 活道路								台風常 襲地帯		清掃活 動										1	1	1	優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)											
補助	野母南海岸高潮対策事業 長崎県	野母崎町	458.0	131.4		326.6					7.3	62.6	唯一の生 活道路、 町役場				2.4m				外洋に 直接面 している		清掃活 動										1	1	1	優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)											
補助	高田海岸高潮対策事業 大分県	豊後高田市	46.2	4.6	9.5	11.5	5.4	1.9	13.3		3.3	14.2	唯一の生 活道路、 下水路ボ ンプ場					377戸 約88%	100%				清掃・ 美化活 動										1	1	1	優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)											
補助	宮城海岸高潮対策事業 沖縄県	北谷町	889.5	423.6		465.9					18.9	47.1	浸水戸数 が地域全 体の95%以上	浄水場 (上水)	越波・浸水 道路・護 岸の被災	3.9m					台風常 襲地帯、 外洋に 直接面 している		清掃活 動 自然学 習会	越波被 害(H13)	有									1	5		最優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)										
補助	市川海岸高潮対策事業 (都市海岸高度化事業) 千葉県	市川市	272.8	134.7		138.1					50.4	5.4	国道357号 行徳警察 署										清掃活 動		平成13 年 台風15 号護岸被 災									1	3	—	最優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)										

【海洋事業：侵食対策事業】

直轄補助 公団	事業名 事業主体	市町村名	便益 (B)										費用 (C) (億円)	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度					地域開発等の程度	地域の 協力体制	事業の 緊急度	災害時の 情報提供 体制	関連事 業との 整合	代替案 等の 可能性	自然環境・ 文化財等	総合評価				担当課 (担当課長 名)													
			総便益 (億円)	浸水防護便益 (億円)			侵食防護便益 (億円)			利用・環境便益 (億円)		費用 (C) (億円)			B/C	当該地域 に 対する影 響	広域的な 影響	激甚災害 の発生	過去10年 間の災害 実績	年間 侵食速 度 (大)	訂報 後退量 (大)	災害の 危険性 の高い 自然条 件	沿岸漂 砂・土 砂供給 源の現 状								地域の 振興計 画への 位置付 け	侵食の 進行が 地域発 展の制 約	豪雨・ 防災等 の活動 状況	過去3箇 年の災 害実 績、避 難勧告 の有無		ハザード マップ の整備 公表の 有無	関連計 画の整 備状況	代替案 等の可 能性 検討	自然環 境への 効果	文化財 等の地 域 遺産へ の 影響	A	a	b	評価結果				
				一般資産	農地資産	公共土木 施設・公 益事業等	土地	一般資産	公共土木 施設・公 益事業等	海岸利用	環境保全																																		A	a	b	評価結果
補助	三瀬大石海岸侵食対策事業 新潟県	佐渡市	44.6	6.2	0.1	38.3				0.0		21.0	2.1	唯一の生 活道路・ 観光道路									清掃活 動											1	2		最優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)										
補助	浅羽海岸侵食対策事業 静岡県	浅羽町	52.1	11.7	10.8	29.5	0.1				6.0	8.7								外洋に 直接面 している	漁港 河川供 給土砂 の減少		清掃活 動				広域漁 港整備 事業(伊 豆バ イ)		アカウ ミガメ					1	3		最優先	本署河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 細見 貴)										

【海岸事業：局部改良事業（高潮系）】

直轄補助 補助 補助	事業名 事業主体	市町村名	便益（B）								費用（C） （億円）	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度					地域開発等の程度		地域の協力度 制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等	総合評価				担当課 （担当課長名）								
			総便益 （億円）	浸水防護便益 （億円）			侵食防護便益 （億円）			利用・環境便益 （億円）			当該地域 に対する影響	広域的な 影響	激甚災害 の発生	過去10年 間の災害 実績	計画波 浪による 越波高 （大）	ドム-14 地帯内 の戸数 （大）	耐震点 検による 危険箇所 延長割合 （大）	災害の 危険性の 高い自然 条件	地域の 振興計画 への位置 付け	災害危 険性が 地域発 生の制 約	浸食の 進行が 地域発 生の制 約							浸食の 進行が 地域発 生の制 約	過去3箇 年の災 害実績 、遊 覧動員 の有無	「ドム- 14」の 整備・ 公表の 有無	関連計 画の整 備状況		代替案 等の可 能性 検討	自然環 境への 効果	文化財 等の地 域遺産 への 影響	A	a	b	評価結果	
				一般資産	農地資産	公共土木 施設・公 益事業等	土地	一般資産	公共土木 施設・公 益事業等	海岸利用																																環境保全
補助	中宿海岸局部改良事業 新潟県	糸魚川市	24.4	3.4	0.0	21.0					5.8	4.2	唯一の生 活道路	国道8号		1.8m																				1	2	1	最優先	北陸地方 振興 地域河川課 （課長 保田 弘）		
補助	古座海岸局部改良事業 和歌山県	古座町	489.5	143.5		346.0					17.1	28.6		国道42号	通行規制 15回					外洋に 直接面 している																	1	2	1	最優先	近畿地方 振興 地域河川課 （課長 藤 原 隆一）	
補助	すさみ海岸局部改良事業 和歌山県	すさみ町	36.3	10.6		25.7					3.5	10.3		国道42号	施設被害 3回					外洋に 直接面 している																	1		1	優先	近畿地方 振興 地域河川課 （課長 藤原 隆一）	

【海岸事業：局部改良事業（侵食系）】

直轄補助 補助 補助	事業名 事業主体	市町村名	便益（B）								費用（C） （億円）	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度					地域開発等の程度		地域の協力度 制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等	総合評価				担当課 （担当課長名）								
			総便益 （億円）	浸水防護便益 （億円）			侵食防護便益 （億円）			利用・環境便益 （億円）			当該地域 に対する影響	広域的な 影響	激甚災害 の発生	過去10年 間の災害 実績	年間 浸食速 度（大）	汀線 後退量 （大）	災害の 危険性の 高い自然 条件	沿岸漂 砂・土 砂供給 源の現 状	浸食の 進行が 地域発 生の制 約	浸食の 進行が 地域発 生の制 約	過去3箇 年の災 害実績 、遊 覧動員 の有無							「ドム- 14」の 整備・ 公表の 有無	関連計 画の整 備状況	代替案 等の可 能性 検討	自然環 境への 効果		文化財 等の地 域遺産 への 影響	A	a	b	評価結果			
				一般資産	農地資産	公共土木 施設・公 益事業等	土地	一般資産	公共土木 施設・公 益事業等	海岸利用																														環境保全		
補助	阿古海岸局部改良事業 東京都	三宅村	20.4	17.9		2.5					3.2	1.3		重要な生 活道路	平成14年 の台風7号 による護 岸倒壊					岩風緊 張地 帯、外 洋に直 接面し ている																		1	2	1	最優先	関東地方 振興 地域河川課 （課長 前田 亮二）
補助	大比田海岸局部改良事業 福井県	敦賀市	81.6	11.5		70.1			0.05	-	11.3	7.2		河野海岸 有料道路	幹線道路 の通行止 め続発																						3			優先	近畿地方 振興 地域河川課 （課長 藤 原 隆一）	

【海岸事業：環境整備事業】

直轄補助 補助	事業名 事業主体	市町村名	便益（B）								費用（C） （億円）	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度					地域開発等の程度		地域の協力度 制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等	浜辺の利用		総合評価				担当課 （担当課長名）										
			総便益 （億円）	浸水防護便益 （億円）			侵食防護便益 （億円）			利用・環境便益 （億円）			当該地域 に対する影響	広域的な 影響	激甚災害 の発生	過去10年 間の災害 実績	計画波 浪による 越波高 （大）	ドム-14 地帯内 の戸数 （大）	耐震点 検による 危険箇所 延長割合 （大）	年間 浸食速 度（大）	汀線 後退量 （大）	災害の 危険性の 高い自然 条件	沿岸漂 砂・土 砂供給 源の現 状							浸食の 進行が 地域発 生の制 約	浸食の 進行が 地域発 生の制 約	過去3箇 年の災 害実績 、遊 覧動員 の有無	「ドム- 14」の 整備・ 公表の 有無	関連計 画の整 備状況	代替案 等の可 能性 検討		自然環 境への 効果	文化財 等の地 域遺産 への 影響	年間利用 人口比	海浜利用 の現状	飛砂に よる影響	A	a	b	評価結果	
				一般資産	農地資産	公共土木 施設・公 益事業等	土地	一般資産	公共土木 施設・公 益事業等	海岸利用																																				環境保全
補助	長崎海岸環境整備事業 愛媛県	御荘町	6.2	1.4	0.1	4.7					5.6	1.1		唯一の生 活道路	国道56号																									1	2	2	最優先	四国地方 振興 地域河川課 （課長 山 山 亮）		

箇所名：小藪細川海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県一色町
- 2) 諸元：耐震堤防 2, 252m
- 3) 総事業費：12.6億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮・地震等による被害の防止
- 2) 必要性：

小藪細川海岸は三河湾に面し、背後には海面より低いゼロメートル地帯が広がっており、伊勢湾台風時等に整備をした海岸堤防も老朽化・地盤低下により機能低下を起こしている。当該地域は東海地震の防災対策強化地域及び東南海・南海地震の防災対策推進地域に含まれており、地震により堤防が被災した場合には甚大な被害を受ける危険性が生じている。

このため、高潮・耐震対策の実施により、被害の防止が急務となっている。

3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用対効果分析手法」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
190.5億円	11.0億円	17.30

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響	過去の災害実績	災害発生の危険度	総合評価			
採択基準を満たしている等	B/C	当該地域に対する影響	激甚災害の発生	耐震点検による危険箇所延長割合	A	a	b	評価結果
○		浸水戸数が地域全体の95%以上	伊勢湾台風(S34)	100%	2	1		最優先
評価	各項目	A	A	a				
	大項目	A	A	a				

※大項目にて総合評価

5. 日程・手続き

平成16年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

高潮・地震等被害防止のための海岸整備の実施について、地元自治体等から強い要望がある。

箇所名：^{いそづ}磯津海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県四日市市
- 2) 諸元：離岸堤3基、地盤改良・緩傾斜護岸420m、養浜工600m³
- 3) 総事業費：21.5億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮・地震等による被害の防止
- 2) 必要性：

磯津海岸は四日市市の南東に位置し、背後は一級河川鈴鹿川と支川による三角州で、海面より低いゼロメートル地帯が広がっており、伊勢湾台風時に整備をした海岸堤防も老朽化により機能低下を起こしている。当該地域は東海、東南海地震対象地域に含まれており、地震により堤防が被災した場合には甚大な被害を受ける危険性が生じている。

このため、高潮・耐震対策の実施により、被害の防止が急務となっている。

3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用対効果分析手法」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
245.7億円	18.3億円	13.45

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響	過去の災害実績	災害発生の危険度	地域の協力体制	総合評価			
採択基準を満たしている等	B/C	当該地域に対する影響	激甚災害の発生	耐震点検による危険箇所延長割合	愛護・防災等活動状況	A	a	b	評価結果
○	13.45	浸水戸数が地域全体の95%以上	伊勢湾台風(S34)	100%	清掃活動	2	2	—	最優先
評価	各項目	A	A	a	a				
	大項目	A	A	a	a				

※大項目にて総合評価

5. 日程・手続き

平成16年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

高潮・地震等被害防止のための海岸整備の実施について、地元自治体等から強い要望がある。

ひき
箇所名：日置海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日置川町
- 2) 諸元：離岸堤 2基
- 3) 総事業費：25.0億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮等による被害の防止
- 2) 必要性：

日置海岸は、紀伊半島の南部に位置し、台風の常襲地帯である紀州灘の外海に面した海岸である。海岸背後には、公共施設や住宅地が集積している。当海岸は、元来来襲波が大きく越波災害に苦しんできた地域であり、昭和40年～50年に高潮対策事業により護岸が整備されたものの、汀線の後退に伴う砂浜の消波機能の低下や消波工の沈下により越波量が増大し、台風期には越波により背後の公共施設や住宅に被害が生じている。

このため、高潮対策の実施により、被害の防止が急務となっている。

3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用対効果分析手法」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
78.7億円	53.8億円	1.46

※総便益、総費用については海岸全体で算出（離岸堤四基）

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響		過去の災害実績	災害発生 の危険度	地域の 協力体制	総合評価			
採択基準 を満たし ている等	B/C	当該地域に 対する影響	広域的な影響	過去10年間 の災害実績	災害の危険 性の高い 自然条件	愛護・防災 等活動状況	A	a	b	評価結果
○	1.46	町役場	国道42号	施設被災3回	外洋に直接 面している	清掃活動 防災活動	1	2	1	最優先
評価	各項目	A	A	a	b	a	1	2	1	最優先
	大項目	A		a	b	a				

※大項目にて総合評価

5. 日程・手続き

平成16年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

高潮等被害防止のための海岸整備の実施について、地元自治体等から強い要望がある。

ほんうら
箇所名：本浦海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県周南市
- 2) 諸元：護岸 1,500m
- 3) 総事業費：11.0億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮等による被害の防止
- 2) 必要性：

本浦海岸は、瀬戸内海国立公園内に位置している。背後には、山地との狭隘地に集落と田畑が形成され、市街地と当地区及び給島とを結ぶ唯一の生活道路である県道給島櫛ヶ浜停車場線が存在している。平成11年9月の台風18号来襲時には、堤防からの越波により、農作物、床下床上浸水等、甚大な被害を受けている。また、県道の不通は、給島集落を孤立させることにもなる。

このため、高潮対策の実施により、被害の防止が急務となっている。

3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用対効果分析手法」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
67.2億円	9.4億円	7.16

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響	災害発生の危険度	地域の協力体制	自然環境・文化財等	総合評価			
採択基準を満たしている等	B/C	当該地域に対する影響	災害の危険性の高い自然条件	愛護・防災等活動状況	自然環境への効果	A	a	b	評価結果
○	7.16	唯一の生活道路	台風の常襲地帯	清掃活動	瀬戸内海国立公園	1	2	1	最優先
評価	各項目	A	b	a	a				
	大項目	A	b	a	a				

※大項目にて総合評価

5. 日程・手続き

平成16年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

高潮等被害防止のための海岸整備の実施について、地元自治体等から強い要望がある。

おぶくら
箇所名：大福浦海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県宇和島市
- 2) 諸元：護岸 1, 460m
- 3) 総事業費：13.0億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮等による被害の防止
- 2) 必要性：

大福浦海岸は宇和海に面し、背後には多数の人家の他、地域にとって唯一の生活道路である一般県道無月宇和島線等を有しているが、当海岸の護岸は、天端高が低く、冬季季節風及び台風の時期には越波が頻発している。また、現在の護岸は、かなり以前に築かれた石積護岸であり、著しい老朽化と相まって、背後地に影響を及ぼす危険性が增大している。

このため、高潮対策の実施により、被害の防止が急務となっている。

3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用対効果分析手法」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
54.8億円	11.5億円	4.77

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響	災害発生の危険度	地域の協力体制	総合評価			
採択基準を満たしている等	B/C	当該地域に対する影響	災害の危険性の高い自然条件	愛護・防災等活動状況	A	a	b	評価結果
○	4.77	唯一の生活道路	台風の常襲地帯	清掃活動	1	1	1	優先
評価	各項目	A	b	a	1	1	1	優先
	大項目	A	b	a				

※大項目にて総合評価

5. 日程・手続き

平成16年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

高潮等被害防止のための海岸整備の実施について、地元自治体等から強い要望がある。

箇所名：^{みやぎ}宮城海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：沖縄県北谷町
- 2) 諸元：耐震堤防 1, 350m
- 3) 総事業費：20.0億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮等による被害の防止
- 2) 必要性：

宮城海岸は、沖縄本島中部北谷町に位置し、東シナ海に面している。当海岸背後には、海岸線に沿って市道が走っており、その周辺に民家・商店が密集している。当海岸は、本土復帰以前直立堤防が築造されているが、平成13年の台風21号の際に越波が生じるなど度々、被害が生じている。

このため、高潮対策の実施により、被害の防止が急務となっている。

3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用対効果分析手法」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
889.5億円	18.9億円	47.10

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響		過去の災害実績	災害発生の危険度					
採択基準を満たしている等	B/C	当該地域に対する影響	広域的な影響	過去10年間の災害実績	計画波浪による越波高	災害の危険性の高い自然条件				
○	47.10	浸水戸数が地域全体の95%以上	浄水場(上水)	越波、浸水護岸の被災(H13)	3.9m	台風常襲地帯				
評価	各項目	A	A	a	a	b				
	大項目	A		a	a					
				地元の協力体制	事業の緊急度	情報提供体制	総合評価			
				愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害避難の有無	ハザードマップ整備公表の有無	A	a	b	評価結果
				清掃活動	平成13年台風21号による越波被害	有	1	5		最優先
				a	a	a				
				a	a	a				

※大項目にて総合評価

5. 日程・手続き

平成16年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

高潮等被害防止のための海岸整備の実施について、地元自治体等から強い要望がある。

いちかわ

箇所名：市川海岸高潮対策事業（都市海岸高度化事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県市川市
- 2) 諸元：護岸 1, 700m、胸壁 3, 440m、陸閘4基、利便施設1式
- 3) 総事業費：51.0億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮・地震等による被害の防止
- 2) 必要性：

市川海岸は、東京湾湾奥部に位置する海岸で、前面は全国的にも貴重とされる三番瀬（干潟）に面し、後背地には地域経済を担う工場集積地、JR京葉線及び行徳警察署が立地している都市機能集積地域である。当地区の既存護岸は昭和40年代の埋立造成時に建設されたもので、老朽化・地盤沈下により機能低下が著しい。また、計画打ち上げ高に対して既存護岸高が不足していることから荒天時の越波による被害が度々発生している状況である。

このため、高潮対策の実施により、被害の防止が急務となっている。

3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用対効果分析手法」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
272.8億円	50.38億円	5.41

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響	災害発生時の危険度	地域の協力体制	事業の緊急度	総合評価			
採択基準を満たしている等	B/C	当該地域に対する影響	計画波浪による越波高	愛護・防災等活動状況	過去近3ヶ年の災害・避難勧告	A	a	b	評価結果
○		国道357号行徳警察署	4.5m	海岸清掃	平成13年台風15号護岸被災	1	3		最優先
評価	各項目	A	a	a	a				
	大項目	A	a	a	a				

※大項目にて総合評価

5. 日程・手続き

平成16年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

高潮等被害防止のための海岸整備の実施について、地元自治体等から強い要望がある。

ながさき

箇所名：長崎海岸環境整備事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県御荘町
- 2) 諸元：護岸 500m、管理用通路 700m
- 3) 総事業費：6.0億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮等による被害の防止と環境整備による海岸空間の創出
- 2) 必要性：

長崎海岸は宇和海に面し、背後には南予レクリエーション都市公園の他、地域にとって唯一の生活道路である国道56号等を有している。また、海浜では明治時代からの伝統行事である『立て干し網』が行われており、県内外より多数の人々が訪れ賑わいを見せている。しかし、当海岸の堤防は、直立式護岸であるため海浜へのアクセスが困難であるとともに、天端高が低く老朽化も著しいことから、冬季季節風及び台風等の際には背後地に影響を及ぼす危険性が增大している。

このため、海岸環境整備の実施により、越波被害の防止と併せた海岸空間の整備が急務となっている。

3. 費用対効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用対効果分析手法」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	5.6億円	1.10

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

前提条件		災害発生時の影響		災害発生 の危険度	地域の 協力体制	関連事業と の整合	浜辺の利用	総合評価			
採択基準 を満たし ている等	B/C	当該地域に 対する影響	広域的な影 響	災害の危険 性の高い 自然条件	愛護・防災 等活動状況	関連計画の 整備状況	海浜利用の 現状	A	a	b	評価結果
○	1.10	唯一の 生活道路	国道56号	台風の 常襲地帯	清掃活動	南予レク レーション 公園	立て干し網 (イベン ト)	1	2	2	最優先
評価	各項目	A	a	b	a	a	b				
	大項目	A		b	a	a	b				

※大項目にて総合評価

5. 日程・手続き

平成16年度 詳細設計、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

環境整備による海岸空間の創出について、地元自治体等から強い要望がある。

(参考資料)

費用対効果分析の実施に当たっての各種指標等

「治水経済調査マニュアル（案） 各種資産評価単価及びデフレーター」より抜粋

第1表	都道府県別家屋1㎡当たり評価額	85
第2表	1世帯当たり家庭用品評価額	85
第3表	産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び 在庫資産評価額	86
第4表	農漁家一戸当たり償却資産評価額及び 在庫資産評価額	88
第5表	都道府県別水稻10アール当たり平年収量	88
第6表	農作物価格	89
第7表	産業分類別事業所従業員1人当たり付加価値額	90

第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額

(千円/㎡)

都道府県名	14年評価額	15年評価額	都道府県名	14年評価額	15年評価額
北海道	140.4	138.9	滋賀	152.7	151.4
青森	135.2	133.2	京都	169.4	167.8
岩手	133.8	131.8	大阪	165.2	164.4
宮城	144.8	143.1	兵庫	159.1	157.9
秋田	133.4	131.3	奈良	161.5	159.7
山形	138.3	136.2	和歌山	161.6	160.2
福島	145.4	143.6	鳥取	153.0	151.0
茨城	148.8	147.2	島根	168.8	166.5
栃木	145.0	143.5	岡山	154.5	152.8
群馬	147.0	145.4	広島	150.1	148.6
埼玉	160.9	159.4	山口	155.3	153.6
千葉	160.4	158.9	徳島	145.3	144.0
東京	199.5	199.0	香川	148.6	147.2
神奈川	176.5	175.5	愛媛	146.0	144.5
新潟	148.6	146.6	高知	154.6	152.8
富山	146.4	144.7	福岡	144.3	143.2
石川	153.1	151.1	佐賀	135.7	133.9
福井	151.9	150.3	長崎	141.9	140.2
山梨	165.2	163.4	熊本	138.0	136.3
長野	157.1	155.0	大分	139.3	137.8
岐阜	150.5	149.0	宮崎	122.6	121.2
静岡	157.1	155.7	鹿児島	133.3	131.7
愛知	154.1	153.2	沖縄	146.9	147.5
三重	145.7	144.3			

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

(千円/世帯)

14年評価額	15年評価額
14,912	15,020

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり

償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	14年 評価額	15年 評価額	14年 評価額	15年 評価額
D		鉱業	8,561	8,374	2,319	2,689
E		建設業	1,642	1,607	3,736	4,332
F		製造業	3,930	4,014	4,723	5,038
	12, 13	食品・飲料・飼料・たばこ製造業	2,850	2,911	2,242	2,392
	14	繊維工業	2,643	2,699	3,105	3,312
	15	衣服・その他の繊維製品製造業	727	742	1,468	1,566
	16	木材・木製品製造業	1,766	1,804	4,252	4,536
	17	家具・装備品製造業	2,022	2,065	3,130	3,339
	18	パルプ・紙・紙加工品製造業	6,750	6,894	3,631	3,874
	19	出版・印刷・同関連産業	3,216	3,284	1,658	1,768
	20	化学工業	9,280	9,477	9,415	10,044
	21	石油製品・石炭製品製造業	32,355	33,045	46,046	49,120
	22	プラスチック製品製造業	3,111	3,178	2,554	2,725
	23	ゴム製品製造業	2,869	2,930	2,047	2,184
	24	なめし皮・同製品・毛皮製造業	1,080	1,103	3,391	3,617
	25	窯業・土石製品製造業	4,080	4,167	4,673	4,985
	26	鉄鋼業	12,971	13,247	9,587	10,226
	27	非鉄金属製造業	9,138	9,333	8,204	8,751
	28	金属製品製造業	2,740	2,799	4,051	4,321
	29	一般機械器具製造業	3,008	3,072	7,398	7,892
	30	電気機械器具製造業	3,446	3,519	4,808	5,129
	31	輸送用機械器具製造業	4,523	4,620	4,289	4,576

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	14年 評価額	15年 評価額	14年 評価額	15年 評価額
	32	精密機械器具製造業	2,146	2,192	4,183	4,462
	33	武器製造業	4,559	4,657	45,194	48,210
	34	その他の製造業	2,162	2,208	4,168	4,446
G		電気・ガス・熱供給・水道業	128,882	126,068	1,866	2,164
H		運輸・通信業	8,097	7,921	559	649
I		卸売業・小売業	2,035	1,990	2,511	2,561
	48～53	卸売業	2,339	2,288	4,315	4,402
	54	各種商品小売業	1,877	1,836	2,370	2,418
	55	織物・衣服・身の回り品小売業	1,877	1,836	3,134	3,197
	56	飲食料品小売業	1,877	1,836	508	519
	57	自動車・自転車小売業	1,877	1,836	2,288	2,334
	58	家具・建具・じゅう器小売業	1,877	1,836	3,056	3,117
	59	その他の小売業	1,877	1,836	1,927	1,966
J		金融・保険業	4,607	4,507	428	496
K		不動産業	20,532	20,084	9,524	11,043
L		サービス業	4,607	4,507	428	496
M		公務	4,607	4,507	428	496

注) 産業分類は、日本標準産業分類（平成5年10月改訂）による。

第4表 農漁家1戸当たり償却資産評価額及び

在庫資産評価額

(千円/戸)

	14年評価額	15年評価額
償却資産	3,110	3,134
在庫資産	219	215

第5表 都道府県別水稻10アール当たり平年収量

(単位：kg)

都道府県名	14年	15年	都道府県名	14年	15年
北海道	532	539	滋賀	523	529
青森	582	589	京都	524	530
岩手	534	541	大阪	492	498
宮城	542	549	兵庫	520	526
秋田	581	588	奈良	511	517
山形	608	615	和歌山	494	500
福島	558	564	鳥取	546	553
茨城	516	522	島根	523	529
栃木	545	552	岡山	538	545
群馬	482	487	広島	537	544
埼玉	494	500	山口	527	533
千葉	530	537	徳島	477	482
東京	405	410	香川	508	514
神奈川	477	482	愛媛	507	513
新潟	564	570	高知	464	470
富山	551	558	福岡	521	527
石川	525	531	佐賀	550	557
福井	529	535	長崎	491	497
山梨	555	561	熊本	528	534
長野	641	648	大分	518	524
岐阜	501	507	宮崎	493	499
静岡	531	538	鹿児島	492	498
愛知	516	522	沖縄	268	271
三重	504	510			

第6表 農作物価格

(千円/トン)

農作物名		14年	15年	農作物名		14年	15年
米		244	236	野豆	さやえんどう	721	718
麦		160	158	菜科	さやいんげん	561	571
豆	大豆	202	194	根 菜	大根	59	59
	小豆	354	357		人参	83	91
	落花生	347	329		ごぼう	176	199
い も	甘藷	109	109		里芋	210	220
	馬鈴薯	55	55	果	りんご	168	166
果	きゅうり	111	102		みかん	140	146
	なす	126	112		夏みかん	92	86
	トマト	98	86		なし	257	253
	かぼちゃ	131	144		かき	156	157
	すいか	135	138		実	ぶどう	619
	いちご	851	836	もも	179	160	
菜	ピーマン	262	268	工	茶	812	816
	メロン	348	341	芸	てんさい	18	18
	葉	白菜	39	44	農	こんにやく	104
キャベツ		54	55	作	葉たばこ	1,868	1,859
レタス		125	133	物	藷草	643	808
茎		ほうれん草	312	313	花	菊	53
菜	ねぎ	126	117		バラ	37	34
	たまねぎ	50	53	卉	カーネーション	38	38
					繭	1,776	1,824

第7表 産業分類別事業者従業者1人当たり付加価値額

(円/人)

産業分類		付加価値額	
大分類 符 号	産 業 名	14年 評価額	15年 評価額
D	鉱業	42,443	41,847
E	建設業	20,758	21,223
F	製造業	28,929	28,899
G	電気・ガス・熱供給・水道業	136,004	135,816
H	運輸・通信業	29,293	27,775
I	卸売業・小売業	24,383	22,891
J～M	サービス業・その他	24,368	23,418

注) 産業分類は、日本標準産業分類（平成5年10月改訂）による。